

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第121期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462 3452

【事務連絡者氏名】 経理企画本部副本部長 寺島 郁朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 | 第121期 |
|------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 225,252 | 212,409 | 170,843 | 190,971 | 185,237 |
| 経常利益 (百万円) | 9,739 | 490 | 8,643 | 12,507 | 5,931 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 2,191 | 7,907 | 3,306 | 5,154 | 2,525 |
| 包括利益 (百万円) | | | | 3,338 | 736 |
| 純資産額 (百万円) | 166,364 | 125,604 | 128,573 | 122,025 | 119,023 |
| 総資産額 (百万円) | 267,421 | 215,852 | 207,258 | 205,090 | 201,315 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 634.46 | 516.97 | 528.96 | 501.95 | 489.78 |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 8.40 | 31.78 | 13.72 | 21.39 | 10.48 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 61.3 | 57.7 | 61.5 | 59.0 | 58.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.3 | | 2.6 | 4.2 | 2.1 |
| 株価収益率 (倍) | 60.1 | | 39.1 | 23.9 | 41.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 18,223 | 20,577 | 15,337 | 16,292 | 6,730 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 14,747 | 13,229 | 7,582 | 10,691 | 13,340 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,818 | 5,839 | 13,927 | 2,151 | 3,942 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 43,378 | 38,981 | 32,405 | 37,834 | 26,834 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 8,833 (2,392) | 8,071 (2,003) | 7,537 (1,552) | 7,724 (1,802) | 6,997 (1,675) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数については、就業人員で記載している。

3 第117期、第119期、第120期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第118期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 | 第121期 |
|------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 119,379 | 104,289 | 98,919 | 104,828 | 96,628 |
| 経常利益 (百万円) | 5,037 | 1,515 | 7,100 | 8,096 | 4,576 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 3,986 | 2,316 | 2,274 | 3,079 | 1,387 |
| 資本金 (百万円) | 37,143 | 37,143 | 37,143 | 37,143 | 37,143 |
| 発行済株式総数 (株) | 265,852,394 | 262,952,394 | 262,952,394 | 262,952,394 | 262,952,394 |
| 純資産額 (百万円) | 126,139 | 110,591 | 112,087 | 111,312 | 109,966 |
| 総資産額 (百万円) | 196,157 | 183,947 | 175,223 | 179,939 | 180,664 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 488.48 | 458.95 | 465.19 | 462.01 | 456.45 |
| 1株当たり配当額 (円) | 15.00 | 15.00 | 10.00 | 15.00 | 12.50 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | (7.50) | (7.50) | (5.00) | (7.50) | (7.50) |
| 1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円) | 15.27 | 9.31 | 9.44 | 12.78 | 5.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 64.3 | 60.1 | 64.0 | 61.9 | 60.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.1 | | 2.0 | 2.8 | 1.3 |
| 株価収益率 (倍) | 33.1 | | 56.8 | 40.0 | 75.7 |
| 配当性向 (%) | 98.2 | | 105.9 | 117.4 | 217.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 2,168 (329) | 2,290 (335) | 2,271 (276) | 2,313 (328) | 2,194 (342) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 第117期、第119期、第120期および第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
5 第118期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 | 年月 | 事項 |
|---|---|---|---|
| 昭和7年1月 | (日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。 | | (住友化工材工業株式会社) |
| 昭和24年3月 | 東京・大阪両証券取引所に上場。 | 昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月 | (株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。 |
| 昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月 | 日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレズ(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所(現先進技術開発研究所)開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股? 有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレズ(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N. V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合併事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 | | |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成20年 8月 | 日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。 |
| 平成20年10月 | 子会社のデコラニット(株)を吸収合併。 |
| 平成21年 9月 | 津工場閉鎖。 |
| 平成23年 6月 | 基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所を設置。 |

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社44社、関連会社5社およびその他の関係会社1社(平成24年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、回路製品、高機能プラスチック、クオリティオプライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股? 有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体実装用キャリアテープ関連製品は、当社および子会社のSumicARRIER Singapore Pte. Ltd.が製造・販売している。

半導体チップ接着用テープは当社が製造・販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

回路製品

フェノール樹脂積層板は、当社および子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂積層板は、当社が製造・販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

フレキシブル・プリント回路は、子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。また、当社および子会社のSumiDurez Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.でも製造・販売している。

工業用フェノール樹脂は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。また、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.でも製造・販売している。

精密成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司が製造・販売している。また、子会社の倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売している。また、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryでも製造・販売を行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社の倍克精工香港有限公司が製造問屋として製造し、全量を子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板は、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部分を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っている。

なお、これらの製品の一部分について、販売子会社の(株)ソフテックおよび(株)サンクストレーディング等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、旧川崎工場用地について土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成24年 3月31日現在)



- (注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金または 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 または被所有 割合(%) | 関係内容 |
|---|----------------|------------------------|---------------------------------|---------------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| 秋田住友ベーク(株) (注) 2 | 秋田県秋田市 | 490 | 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 貸付金400百万円 |
| 住ベシート防水(株) | 東京都品川区 | 300 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 役員兼任2名、出向10名 土地・建物他賃貸 貸付金2,100百万円 |
| 九州住友ベークライト(株) (注) 2 | 福岡県直方市 | 200 | 半導体関連材料 | 100.0 | 当社製品の製造会社 役員兼任2名、出向1名 土地賃貸 貸付金50百万円 |
| (株)サンベーク | 東京都品川区 | 100 | 高機能プラスチック | 100.0 | 当社製品の一部を購入 役員兼任1名、出向2名 土地・建物他賃貸 |
| (株)ソフテック | 大阪府東大阪市 | 80 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 当社製品の一部を販売 出向1名 |
| (株)サンクストレディング | 東京都江戸川区 | 60 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 当社製品の一部を販売 出向2名 貸付金100百万円 |
| 山六化成工業(株) | 大阪府柏原市 | 50 | 高機能プラスチック | 100.0 | 当社製品の製造会社 役員兼任1名、出向1名 貸付金25百万円 |
| 住ベリサーチ(株) | 神奈川県横浜市 戸塚区 | 49 | その他 | 100.0 | 当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任1名、出向3名 土地・建物他賃貸 貸付金200百万円 |
| 住ベテクノプラスチック(株) | 埼玉県児玉郡 | 30 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 役員兼任1名、出向2名 貸付金400百万円 |
| 北海太洋プラスチック(株) | 北海道石狩市 | 30 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 | 当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向1名 貸付金360百万円 |
| Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. | シンガポール | US\$ 31,314千 | 半導体関連材料 | 100.0 | 当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向4名 借入金5,993百万円 |
| SumiDurez Singapore Pte. Ltd. | シンガポール | US\$ 5,121千 | 高機能プラスチック | 100.0 | 役員兼任1名、出向1名 |
| Sumicarrier Singapore Pte. Ltd. | シンガポール | US\$ 263千 | 半導体関連材料 | 100.0 | 当社製品の一部を販売 役員兼任1名、出向2名 |
| SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2 | マレーシア | US\$ 62,204千 | 回路製品 | 100.0 | 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名 |
| P.T. SBP Indonesia | インドネシア | US\$ 20,000千 | クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 (0.0) | 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向1名 |
| P.T. Indopherin Jaya | インドネシア | US\$ 4,800千 | 高機能プラスチック | 65.0 | 製品の一部を当社に販売 役員兼任3名、出向3名 |
| Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd. | タイ | THB 100,000千 | 半導体関連材料 | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任1名、出向1名 |
| Sumitomo Bakelite Vietnam Co.,Ltd. | ベトナム | US\$ 20,000千 | 回路製品 | 100.0 | 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名、出向2名 貸付金524百万円 |
| 台湾住友培科股? 有限公司 | 台湾 | NT\$ 800,000千 | 半導体関連材料 | 69.0 | 役員兼任2名、出向2名 |

| 名称 | 住所 | 資本金または 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 または被所有 割合(%) | 関係内容 |
|---|--------|------------------------|---------------------------------|---------------------------|--|
| 蘇州住友電木有限公司 (注) 2 | 中国 | 人民元 289,868千 | 半導体関連材料 高機能プラスチック | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任5名、出向2名 |
| 上海住友電木有限公司 (注) 7 | 中国 | 人民元 131,320千 | 高機能プラスチック | 100.0 | 当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名 |
| 南通住友電木有限公司 (注) 2 | 中国 | 人民元 345,903千 | 高機能プラスチック | 100.0 | 役員兼任3名、出向1名 |
| 倍克精工香港有限公司 | 中国 | HK\$ 13,000千 | 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品 | 100.0 (11.5) | 当社製品の製造問屋 役員兼任2名、出向1名 |
| 住友倍克(香港)有限公司 | 中国 | US\$ 897千 | 回路製品 高機能プラスチック | 100.0 | 当社製品の海外販売会社 役員兼任2名、出向1名 |
| 住友倍克澳門有限公司 (注) 2 | 中国 | US\$ 30,665千 | 回路製品 | 100.0 | 役員兼任1名、出向1名 |
| Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2 | 米国 | US\$ 133,250千 | その他 | 100.0 | 北米地域子会社の持株会社 役員兼任2名 貸付金1,315百万円 |
| Durez Corporation (注) 2 | 米国 | US\$ 104,360千 | 高機能プラスチック | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名 |
| Promerus LLC | 米国 | US\$ 8,000千 | その他 | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任1名 |
| Sumitomo Plastics America, Inc. | 米国 | US\$ 3,250千 | 半導体関連材料 | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 出向1名 |
| Sumitomo Bakelite North America, Inc. | 米国 | US\$ 500 | 高機能プラスチック | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名 |
| Durez Canada Co.,Ltd. | カナダ | US\$ 14,579千 | 高機能プラスチック | 100.0 (100.0) | Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名 |
| N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2 | ベルギー | Euro 109,283千 | 高機能プラスチック | 100.0 (0.0) | 当社製品の一部を販売 役員兼任3名、出向1名 |
| Vyncolit N.V. | ベルギー | Euro 9,665千 | 高機能プラスチック | 100.0 (90.0) | N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任3名、出向1名 |
| Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U. | スペイン | Euro 71千 | 高機能プラスチック | 100.0 (100.0) | N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任3名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 日本電解㈱ | 茨城県筑西市 | 480 | 回路製品 | 48.8 | 製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名 貸付金2,000百万円 |
| P.T. Pamolite Adhesive Industry | インドネシア | US\$ 1,400千 | 高機能プラスチック | 32.4 | 役員兼任1名、出向1名 |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 住友化学㈱ (注) 3, 5 | 東京都中央区 | 89,699 | (注) 6 | 21.9 | 製品の一部を当社に販売 |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

7 倍克精密塑料(上海)有限公司は、平成23年8月11日付けで上海住友電木有限公司に社名変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------------|
| 半導体関連材料 | 1,442 (106) |
| 回路製品 | 2,066 (6) |
| 高機能プラスチック | 1,564 (694) |
| クオリティオブライフ関連製品 | 1,423 (848) |
| その他 | 62 (6) |
| 全社(共通) | 440 (15) |
| 合計 | 6,997 (1,675) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が727名減少しているが、主として子会社のSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.で実施した収益構造の改善に向けた人員削減によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|----------------|---------|-----------|------------|
| 2,194 (342) | 43.0 | 19.4 | 7,090 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------------|
| 半導体関連材料 | 573 (62) |
| 回路製品 | 99 (5) |
| 高機能プラスチック | 384 (21) |
| クオリティオブライフ関連製品 | 763 (243) |
| その他 | () |
| 全社(共通) | 375 (11) |
| 合計 | 2,194 (342) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟しており、化学総連を通じて日本労働組合総連合(連合)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|---------|-------|-------|-----|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 連結売上高 | 1,910 | 1,852 | 57 | 3.0% |
| 連結営業利益 | 112 | 47 | 65 | 57.7% |
| 連結経常利益 | 125 | 59 | 66 | 52.6% |
| 連結当期純利益 | 52 | 25 | 26 | 51.0% |

退職給付会計の数理計算差異影響額(前期2億円の利益、当期15億円の損失)を除いた実質の利益は以下のとおりです。

| | | | | |
|---------|-----|----|----|-------|
| 連結営業利益 | 110 | 62 | 48 | 43.3% |
| 連結経常利益 | 123 | 74 | 49 | 39.7% |
| 連結当期純利益 | 50 | 35 | 16 | 30.7% |

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられましたが、依然として低水準にとどまり、欧州も財政・金融不安を背景とした緊縮財政、雇用環境の悪化により秋口よりマイナス成長に転じました。また、これまで牽引役であった中国などの新興国においても、インフレ抑制のための金融引締めや輸出の減速により成長が鈍化するなど、日増しに景気の減速感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による落ち込みから緩やかに回復してきましたが、世界経済の低迷や歴史的な円高の継続など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末など一部分野で力強い伸びを示しましたが、薄型テレビやパソコン向けなどの需要が低迷し、市場全体としては低調に推移しました。自動車につきましては、国内は自然災害によるサプライチェーンの寸断や部品不足の影響が深刻であり、さらに中国においても購入促進政策が大幅に縮小されるなど販売が伸び悩み、北米市場が緩やかに回復したものの、世界市場の成長率は鈍化しました。また、国内の住宅着工件数は、復興需要が本格化するまでには至らず、低水準にとどまりました。

当社グループは、このような経営環境の中で、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んできました。

既存製品の拡販、用途拡大

成長市場・分野での事業拡大

新製品の早期戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当期の経営成績につきましては、高機能プラスチック製品や医療関連製品は売上を伸ばしたものの、半導体関連製品および回路製品の販売数量が減少したことに加え、海外子会社の売上高が円高により円換算額が目減りしたこともあり、連結売上高は、前期比で3.0%減少し1,852億37百万円となりました。損益につきましては、固定費の抑制や不採算事業の構造改革等収益構造の改善に鋭意努めましたが、売上高の減少や原料価格の高騰による影響が大きく、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の連結営業利益は前期比で43.3%減少し62億34百万円となり、連結経常利益も前期比で39.7%減少し74億39百万円となりました。なお、当社は、退職給付会計における数理計算差異について発生年度に一括償却を行っていません。当期は、年金資産の運用面ではほぼ当初の予想どおりとなりましたが、退職給付債務算定のための割引率が長期金利の下落等により低下したため、当期末の退職給付債務が増加し、その結果、当期の退職給付の数理計算差異は15億7百万円の損失となりました。

これを含めた連結営業利益は47億26百万円、連結経常利益は59億31百万円となりました。連結当期純利益は、フレキシブル・プリント回路事業の撤退に伴うベトナム子会社の持分譲渡による18億39百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比で51.0%減少し、25億25百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

半導体関連材料

[連結売上高 50,024百万円（前連結会計年度比 6.0%減）、連結営業利益 2,259百万円（同66.8%減）]

単位：億円

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|----------|-----|-----|-----|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 連結売上高 | 532 | 500 | 32 | 6.0% |
| 実質連結営業利益 | 68 | 27 | 41 | 60.4% |
| 数理計算差異 | 0 | 4 | 5 | |
| 連結営業利益 | 68 | 23 | 46 | 66.8% |

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット端末などの新分野が好調でしたが、薄型テレビやパソコンを中心とした家電製品、一般携帯電話などの既存分野での不調や円高の影響により売上高は減少しました。

なお、昨年のタイの洪水による浸水被害を受けました当社連結子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.の半導体実装用キャリアテープの生産部門は、同じく当社連結子会社であるSumicARRIER Singapore Pte. Ltd.へ移管集約して、重複コストの低減など収益基盤の強化を進めることとしました。

半導体基板材料「L Z®」は、スマートフォンやタブレット端末向けの既存顧客に加え、新規顧客および搭載機種数の増加により売上高は順調に伸長しました。また、今後も大幅な需要拡大が見込めるため静岡工場の現有設備の能力増強に加えて、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置することを決定し、準備を進めております。

回路製品

[連結売上高 15,592百万円（前連結会計年度比 17.1%減）、連結営業損失 874百万円（同 - ）]

単位：億円

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|----------|-----|-----|-----|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 連結売上高 | 188 | 156 | 32 | 17.1% |
| 実質連結営業利益 | 17 | 8 | 9 | |
| 数理計算差異 | 0 | 1 | 1 | |
| 連結営業利益 | 17 | 9 | 8 | |

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、成長が見込まれる自動車用途やLED用途の開発を進めましたが、東日本大震災とタイの洪水後のセットメーカーの部品調達難による生産調整や主に薄型テレビなどの民生市場の冷え込みにより売上高は減少しました。

また、フレキシブル・プリント回路は、主力製品である一般携帯電話向けの不振や一部の不採算分野からの撤退により売上高は減少しました。

なおフレキシブル・プリント回路事業につきましては、事業の選択と集中を一層進め、経営資源を他の成長分野での事業強化に振り向けるため、平成24年9月末をもって撤退することを決定しました。これに伴い、生産拠点であるSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を、平成24年9月末をもって住友電気工業株式会社に譲渡することで同社と基本合意に至りました。

高機能プラスチック

[連結売上高 60,014百万円（前連結会計年度比 0.4%増）、連結営業利益 4,930百万円（同 23.6%減）]

単位：億円

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|----------|-----|-----|-----|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 連結売上高 | 597 | 600 | 3 | 0.4% |
| 実質連結営業利益 | 64 | 52 | 12 | 19.0% |
| 数理計算差異 | 0 | 3 | 3 | |
| 連結営業利益 | 65 | 49 | 15 | 23.6% |

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、円高により海外の売上が目減りしましたが、欧米での自動車関連分野や住宅設備関連分野での拡販により、全体として売上高は若干ながら増加しました。また新たにシェールガス採掘用途の製品開発も進みました。

なお、工業用フェノール樹脂（レジン）の生産販売会社である中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」において建設を進めておりましたフェノール樹脂成形材料（コンパウンド）の工場は、本年4月に完成し、本格稼働に向けて準備を進めております。

クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 58,871百万円（前連結会計年度比 0.6%増）、連結営業利益 2,275百万円（同 27.1%減）]

単位：億円

| | 前 期 | 当 期 | 増 減 | |
|----------|-----|-----|-----|-------|
| | | | 金 額 | 率 |
| 連結売上高 | 585 | 589 | 4 | 0.6% |
| 実質連結営業利益 | 30 | 28 | 2 | 7.0% |
| 数理計算差異 | 1 | 6 | 6 | |
| 連結営業利益 | 31 | 23 | 8 | 27.1% |

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットの伸長と、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、止血剤注入キット「ボルヒールスプレーセット®」などの新製品の寄与により、売上高は8年連続の増収となりました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が震災特需やジェネリックメーカーの伸長もあり好調であったものの、工業用途が在庫調整の影響により需要が急降下し、全体として売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響や薄型テレビを始めとした電気・電子分野が低調で、売上高は減少しました。なお、新しく開発した不燃認定取得済みのメラミン化粧シート「デコライノベア」は、施工デザイン特性とメラミン表面特性とを両立する性能が目目され、ビルのエレベーターや病院向けで実績化できました。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策などにより新築住宅が好調で、蓄熱槽の大型物件の受注もあり、売上高は増加しました。なお、昨年7月に当社内の製造部門を住ベシート防水株式会社へ移管し、同社において素材の生産から工事施工までを一体運営する体制に変え、責任の明確化とともに関係者のベクトルの顧客への集中強化を図り、さらなる事業の拡大を目指しております。

その他

[連結売上高 735百万円（前連結会計年度比 3.9%増）、連結営業利益 32百万円（同 246.2%増）]

連結売上高は7億円となり実質連結営業利益は0億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110億円減少し、268億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は67億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権およびたな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると95億62百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は133億40百万円となりました。

これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出と、有形固定資産の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると26億49百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は39億42百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると60億93百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 半導体関連材料 | 49,620 | 5.3 |
| 回路製品 | 15,747 | 16.7 |
| 高機能プラスチック | 60,275 | 0.1 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 47,412 | 0.3 |
| 合計 | 173,055 | 3.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 セグメントのうち「その他」については、試験研究の受託、土地の賃貸の事業活動が主であるため、当連結会計年度における生産実績はない。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わないため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 半導体関連材料 | 50,024 | 6.0 |
| 回路製品 | 15,592 | 17.1 |
| 高機能プラスチック | 60,014 | 0.4 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 58,871 | 0.6 |
| その他 | 735 | 3.9 |
| 合計 | 185,237 | 3.0 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復基調が継続するものの、欧州は財政・金融危機の先行き不安を抱え、景気の見通しは依然として低調が予想され、中国など新興国については引き続き成長が見込まれるものの景気拡大の伸びは鈍化が見られるなど、不透明な状況が続くものと思われま。日本経済については、東日本大震災からの復興需要などによる景気の持ち直しが期待される一方、原子力発電所の停止に伴う電力不足や、原油や原材料価格の高騰など依然として懸念材料も残り、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く環境は、自動車生産や住宅建設の立ち直りが期待される一方、パソコンや薄型テレビなどデジタル家電は需要の伸び悩みが予想されま。その中でスマートフォンなどの携帯情報端末は引き続き需要の拡大が期待されま。

当社グループは、昨年の中期計画として掲げた5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を維持したうえで新たに策定した本年4月からの中期計画において、次の方針のもと取り組んでまいりま。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

顧客志向の戦略を一層徹底し、真のニーズを取り入れる入口を広げ、ソリューションの提案・提供を行っていくこと、事業の選択と集中を行い、強みをより強くする一方で、弱い部分は整理していくことが必要です。S B P S（住友ベークライト生産システム）によるモノづくり力の強化、お客様との協業関係の構築、研究テーマの選択と集中による実績化の促進、間接部門の生産性向上により全従業員が収益に貢献する体制づくりを行ってまいりま。

新規事業の立ち上げ、創出

これまで開発を進めてきた新製品群を早期に立ち上げるとともに、ニーズを先取りした次世代製品の事業化を促進しま。半導体基板材料「L Z®」の大型商品化、リチウムイオン電池負極材事業のスタート、光導波路の事業化準備を進めていま。また、マイクロ能動カテーテルやバイオ関連製品も立ち上げに注力していま。

海外事業の収益力強化、規模拡大

欧米のフェノール樹脂事業について一層の投資拡大を図り、中国においては、南通住友電木有限公司のフェノール樹脂事業の拡大を進めま。また、情報通信関連事業および高機能プラスチック事業のグローバル展開においては現地での研究・生産・販売の一体運営を進め、地産地消の徹底を図りま。医療機器やフィルム・シートなどのクオリティオブライフ関連事業についても、海外展開を図るべく差別化した製品の海外拠点づくりを行ってまいりま。

また、当社グループはオール住友ベークライトで一体となって業績の向上を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を始め内部統制の充実を図り、環境負荷低減のしくみづくりを進めるなど社会・環境適合性を高め、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に信頼され、歓迎される会社をめざしてまいりま。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯電話、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

製品ライフが短い上、技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの販売の35%は半導体・情報通信関連製品であり、関連業界の影響を大きく受けるが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループの海外売上高比率は50%を超え、また海外生産比率も45%以上と、国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのためこれらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性はないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率などに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また退職給付制度の変更により発生する過去勤務債務が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入れおよびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

| 契約締結先 | 締結年月 | 契約内容 | 対価 | 契約有効期間 |
|---|---------|--|--------------------------|---------------------------------|
| (アメリカ) サーモディクス・インク | 平成11年6月 | 親水性向上表面処理技術に関する実施許諾契約 | 一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ | 平成11年6月から製品上市后15年間又は特許存続期間満了日まで |
| (アメリカ) インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション | 平成13年1月 | 低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約 | 一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ | 平成13年1月から特許存続期間満了日まで |
| (イギリス) アムコア・フレキシブル・ユーカー・リミテッド | 平成21年7月 | 鮮度保持フィルムの特許・商標に関する実施許諾契約 | 売上高に対するランニングロイヤルティ | 平成21年7月から平成31年7月まで |
| (ドイツ) キマンダ・アーゲー | 平成22年1月 | ポリベンツオキサゾールベース半導体コート樹脂に関する特許、ノウハウライセンス契約 | 一時金 | 平成22年1月から平成28年8月まで |

(b) 技術輸出関係

| 契約締結先 | 締結年月 | 契約内容 | 対価 | 契約有効期間 |
|-------------------------------------|---------|---------------------------------|--------------------------|----------------------|
| (アメリカ) アドバンスト・エラストマー・システムズ・エル・ピー | 平成12年8月 | 動的架橋熱可塑性エラストマーの製造技術に関する特許実施許諾契約 | 一時金および売上高に対するランニングロイヤルティ | 平成12年8月から特許存続期間満了日まで |

(2) 子会社の持分の譲渡に関する基本合意書の締結について

当社は平成24年3月30日付で、ベトナムにおけるフレキシブル・プリント回路（FPC）の生産子会社（当社100%出資の有限会社）であるSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を住友電気工業株式会社に譲渡する旨の基本合意書を締結した。

子会社の持分譲渡の理由

フレキシブル・プリント回路（FPC）事業は長年にわたり当社の主力事業の一つとして当社の業績を支えてきたが、近年の急激な市場環境の変化に伴い販売の低迷と採算悪化に直面しており、このような厳しい状況を打開するため収益構造の改善に鋭意努力してきたが、事業の選択と集中を進め、経営資源を他の成長分野での事業強化に振り向けるため、平成24年9月末をもって当事業から撤退することを決定した。

当社全持分を譲渡する子会社の概要

1. 商号 Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.（英文商号）
2. 本店所在地 ベトナム社会主義共和国ハノイ市
3. 代表者の役職、氏名 General Director 文田 雅哉
4. 事業内容 フレキシブル・プリント回路（FPC）の製造・販売
5. 出資金の額 20,000千US\$
6. 設立年月日 平成13年8月10日
7. 出資者、出資比率 当社 100%

8. 当社との関係等

資本関係 当社は、当該会社の出資持分の100%を保有している。

人的関係 当該会社の役員4名のうち、2名は当社の取締役または従業員を兼務している。

取引関係 製品の一部を当社に販売している。

当社全持分譲渡先の概要

1. 商号 住友電気工業株式会社
2. 本店所在地 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
3. 代表者の役職、氏名 社長 松本 正義

全持分譲渡の日程

平成24年9月末をもって当該会社の全持分を住友電気工業株式会社に譲渡する予定である。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内では当社の各研究部門、子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究開発部、住ベシート防水(株)の研究開発部および設計部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLC、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股? 有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先進技術開発研究所、新規な生産技術研究を担当する生産技術研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別6研究所(情報・通信材料総合研究センター、電子デバイス材料研究所、高機能プラスチック製品総合研究センターの自動車製品開発研究所、回路・電子産資開発研究所、フィルム・シートおよびプレート・デコラの各研究所)、2事業部研究部(L Z、S - バイオ)、2開発部(P - プラス、M A C)、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、T T R事業開発部という体制をとっており、情報通信(I T)材料分野、高機能プラスチック分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, China、Electronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めている各コンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。「次世代モバイル用表示材料技術研究組合(T R A D I M)」においては、平成23年度は平成22年に続き「曲げても表示が可能なフィルム基板液晶ディスプレイを達成する技術の研究」に取り組み、曲げた状態でJ I S規格に準拠した信頼性試験を行いパネルの電気特性だけでなく表示乱れの要因になるセルギャップ等に変化がないことを実証、目標を達成する研究成果を得た。また、「次世代半導体材料技術研究組合(C A S M A T)」においては、平成21年度より平成23年度までの3年間N E D O助成事業「半導体機能性材料の高度評価基盤開発」に取り組んだ。評価対象範囲を半導体工程全体に拡大した中で、特に信頼性に注力した材料評価を進めた。その結果、顧客でのデータ信頼性も上がり、従来からの顧客と同じサイズでの各種評価データを取得できるメリットを活かし、半導体関連先端材料の開発を進めてきた。

さらに、地球温暖化対策および石油資源枯渇予測に対応するバイオマスを利用した技術開発に新たに取り組んでいる。財団法人地球環境産業技術研究機構(R I T E)と共同で設立した「グリーンフェノール・高機能フェノール樹脂製造技術研究組合」であり、増殖非依存型バイオプロセスによる混合糖からのグリーンフェノール生成検討を継続して行い、さらにそのグリーンフェノールを用いた樹脂化と複合材製造プロセスの開発を進めている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は130億47百万円である。なお、この中には基礎研究等費用34億96百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「銅ワイヤー対応高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「モールドアンダーフィル用高信頼性エポキシ樹脂封止材料」、「圧縮成形用エポキシ樹脂封止材料」、「高熱伝導性ダイアタッチペースト」、「高信頼性BGA用ダイアタッチペースト」、「高信頼性ボジ型感光性コート材料」、「半導体パッケージ用高信頼性基板材料」、「液晶ドライバー用ダイシングテープ」、「パッケージ用軽剥離ダイシングテープ」、「コネクタ部品表面実装用カバーテープ」、「超精密小型部品実装用フラットキャリアテープ」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、55億12百万円である。

回路製品

回路基板用各種材料の開発に力を入れている。当連結会計年度は、「LED照明用高放熱アルミベースプリント板材料」、「BRICs向け車載電子機器用プリント板材料」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、1億90百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「炭素繊維複合材用フェノール樹脂」、「積層板用エポキシ樹脂硬化剤用フェノール樹脂」、「高性能汎用小型モータ用高性能コンミ材」、「スロット絶縁用薄膜均一塗装性エポキシ樹脂粉体塗料」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、13億76百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、医用素材、各種包装用素材および建材分野を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「頸部食道経路栄養投与チューブ留置キット」、「頸部食道経路栄養投与ボタン型チューブ」、「二液性生体接着剤塗布用具」、「二液性生体接着剤内視鏡外科用塗布用具」、「栄養投与ボタン型チューブ留置ガイド鞘付きキット」、「糖鎖固定化アレイ」、「糖脂質糖鎖固定化アレイ」、「真空スライスハム用カール防止多層フィルム」、「食品包装用ポイルカール防止イージーピール性多層フィルム」、「惣菜用カール防止多層フィルム」、「セミレトルト対応ハイバリア多層フィルム」、「熱線カット性能を全品番に標準化した『ポリカナミ折板』」、「熱線カット性と視認性を両立させた建材用『ポリカナミ波板』熱線カットグレード」、「『サンロイドルミキング』電照パネルに標準仕様をラインナップ」、「新規眼鏡レンズ用ポリカーボネート偏光板」、「ノンハロV-0、RTI規格125度取得難燃シート『エコシートポリカ』VHFグレード」、「エレベータ内装改修用『イノベア』MFG」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、24億71百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億75百万円減少し、2,013億15百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が21億59百万円、投資有価証券が21億7百万円、有形固定資産が15億54百万円増加したことおよび当期末日が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が17億49百万円増加した一方で、現金及び預金が118億17百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、822億91百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が18億35百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億28百万円、災害損失引当金が10億34百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、1,190億23百万円となりました。

これは主に、当期純利益を25億25百万円計上した一方で、配当金の支払36億13百万円があったことおよび為替換算調整勘定が22億80百万円減少したことによるものであります。

経営指標

純資産が為替換算調整勘定の減少および配当金の支払などにより減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から58.6%へ低下しました。

1株当たり純資産額は、純資産が減少したことから、前連結会計年度末の501.95円から489.78円へ減少しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は1,852億37百万円となり、前連結会計年度に比べ57億34百万円、率にして3.0%の減収となりました。また、営業利益は47億26百万円となり、前連結会計年度に比べ64億55百万円、率にして57.7%の減益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は59億31百万円となり、前連結会計年度に比べ65億76百万円、率にして52.6%の減益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ64億55百万円の減益となったことが、経常利益の減益の主たる要因であります。

一方、営業外損益（営業外収益の合計額から営業外費用の合計額を差し引いた金額）は、負ののれん償却額の減少などにより前連結会計年度と比べ1億20百万円減少し、12億5百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は36億89百万円となり、前連結会計年度に比べ46億32百万円、率にして55.7%の減益となりました。

これは、固定資産売却益などが増加した一方、経常利益が前連結会計年度と比べ65億76百万円の減益となったことに加え、事業再建関連費用が増加したことなどによるものであります。

当期純利益

当期純利益は25億25百万円となり、前連結会計年度に比べ26億29百万円、率にして51.0%の減益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、10億25百万円となり、税金等調整前当期純利益36億89百万円に対する税金費用の負担率は、27.8%となりました。

少数株主利益は、主として台湾住友培科股？ 有限公司の少数株主に帰属する当期純損益からなり、1億38百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、当期純利益が減少したことにより、前連結会計年度の21.39円から10.48円に減少し、また自己資本利益率も前連結会計年度の4.2%から2.1%へ低下しました。

同様に、総資産経常利益率も、経常利益が減益となったため、前連結会計年度の6.1%から2.9%へ低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けての取り組みとして「コア事業の競争力強化」、「成長市場、成長分野での事業強化・拡大」および「新製品戦力化の促進」の方針のもと、当連結会計年度において145億65百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、当社におけるL Zシリーズの製造設備の増強および台湾住友培科股? 有限公司における半導体封止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強など、61億42百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強および老朽更新、南通住友電木有限公司におけるフェノール樹脂成形材料新工場建設および工業用フェノール樹脂の製造設備の増強、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.における工業用フェノール樹脂の製造設備の増強など、58億56百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社のビニル樹脂および複合シートの製造設備の増強および老朽更新など、20億77百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額については、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名) |
|-----------------------------|--|---|-------------|---------------|--------------------|-----|--------|-------------------------------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 尼崎工場 (兵庫県尼崎市) | 半導体関連材 料 クオリティ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 | 半導体実装用 キャリアテ ープ、ビニ ル樹 脂シ ート お よ び 複 合 シ ー ト、鮮 度 保 持 フ ィ ル ム 製 造 設 備 等 | 2,229 | 2,205 | 117 (47,214) | 178 | 4,730 | 338 (193) |
| 静岡工場 (静岡県藤枝市) | 半導体関連材 料 回路製 品 高機 能 プ ラ ス チ ッ ク ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 | 半導体基板材 料、エポ キシ 樹 脂 銅 張 積 層 板、 フェ ノ ー ル 樹 脂 成 形 材 料、 精 密 成 形 品、 工 業 用 フ ェ ノ ー ル 樹 脂、 メ ラ ミ ン 樹 脂 化 粧 板 製 造 設 備 等 | 3,262 | 4,064 | 1,163 (292,056) | 373 | 8,862 | 756 (59) |
| 宇都宮工場 (栃木県宇都宮市) | 半導体関連材 料 | 半導体用液 状 樹 脂 製 造 設 備 等 | 1,814 | 848 | 240 (102,148) | 157 | 3,061 | 315 (15) |
| 鹿沼工場 (栃木県鹿沼市) | クオリティ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 | ポリカー ボ ネ ー ト 樹 脂 板、 塩 化 ビ ニ ル 樹 脂 板 製 造 設 備 等 | 3,137 | 1,147 | 2,086 (105,776) | 111 | 6,483 | 189 (57) |
| 先進技術開発研究所 (神戸市西区) | 全社 | 研究開発設 施 設 備 等 | 974 | 102 | 1,125 (21,377) | 113 | 2,315 | 71 (13) |
| 本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6 | 全社 その他 | その他設備 | 6,582 | 171 | 4,677 (388,092) | 292 | 11,722 | 484 (1) |

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (外、平均 臨時雇 用者数) (名) |
|------------------------|----------------------|---|--|-------------|-------------------|-------------|-----|-------|-------------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 秋田住友 ベーク(株) (注)3 | 本社工場 (秋田県 秋田市) | 高機 能 プ ラ ス チ ッ ク ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品 | 工業用フ ェ ノ ー ル 樹 脂、 医 療 機 器 製 品 製 造 設 備 等 | 1,160 | 263 | [41,072] | 79 | 1,503 | 141 (1) |

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (外、平 均臨時 雇者数) (名) |
|---|------------------------------------|------------------------------|---|-------------|-------------------|-----------------|-----|-------|------------------------------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4 | 本社工場 (シンガ ポール) | 半導体関連 材料 | 半導体封止 用エポキシ 樹脂成形材 料、半導体 用液状樹脂 製造設備等 | 710 | 886 | [22,276] | 88 | 1,685 | 210 (3) |
| SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5 | 本社工場 (マレー シア) | 回路製品 | フェノール 樹脂銅張積 層板製造設 備等 | 1,341 | 259 | [60,000] | 7 | 1,608 | 172 () |
| Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. (注) 4 | 本社工場 (ベトナム) | 回路製品 | フレキシブル・プリント 回路製造 設備等 | 817 | 1,516 | [65,546] | 35 | 2,370 | 1,630 () |
| 蘇州住友電木有限公司(注) 5 | 本社工場 (中国) | 半導体関連 材料 高機能ブラ スチック | 半導体封止 用エポキシ 樹脂成形材 料、フェ ノール樹脂 成形材料製 造設備等 | 715 | 1,543 | [30,000] | 61 | 2,320 | 251 (6) |
| 南通住友電木有限公司(注) 5 | 本社工場 (中国) | 高機能ブラ スチック | 工業用フェ ノール樹脂 製造設備等 | 338 | 1,397 | [66,561] | 19 | 1,755 | 104 (17) |
| Durez Corporation, Durez Canada Co., Ltd. | 本社およ び 3工場 (米国およ びカナダ) | 高機能ブラ スチック | 工業用フェ ノール樹 脂、フェ ノール樹脂 成形材料製 造設備等 | 722 | 2,597 | 53 (550,353) | 1 | 3,375 | 211 () |
| Vyncolit N.V. | 本社工場 (ベル ギー) | 高機能ブラ スチック | フェノール 樹脂成形材 料製造設備 等 | 950 | 972 | 43 (20,521) | | 1,967 | 114 (11) |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物512百万円、土地87百万円(9,707㎡)、その他0百万円を含んでいる。
3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。
4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.およびSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料はそれぞれ28百万円、5百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。
5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。
6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、横浜地区(旧基礎研究所用地)の土地(31,006㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。
7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、15,500百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

| セグメントの名称 | 設備投資計画金額（百万円） | 設備等の主な内容・目的 |
|----------------|---------------|-----------------|
| 半導体関連材料 | 5,900 | 生産能力の増強、老朽更新等 |
| 回路製品 | 300 | 合理化、老朽更新等 |
| 高機能プラスチック | 4,100 | 生産能力の増強、老朽更新等 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 3,100 | 生産能力の増強、老朽更新等 |
| その他 | 2,100 | 研究開発設備の増強、老朽更新等 |
| 合計 | 15,500 | |

- （注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
 3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 800,000,000 |
| 計 | 800,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----------------------|
| 普通株式 | 262,952,394 | 262,952,394 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000 株である。 |
| 計 | 262,952,394 | 262,952,394 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年11月20日 (注) | 2,900,000 | 262,952,394 | | 37,143,093 | | 35,358,326 |

(注) 自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 77 | 47 | 244 | 213 | 2 | 17,224 | 17,808 | |
| 所有株式数(単元) | 1 | 83,139 | 1,903 | 67,669 | 50,640 | 8 | 58,410 | 261,770 | 1,182,394 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 31.76 | 0.73 | 25.85 | 19.35 | 0.00 | 22.31 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式22,034,107株は「個人その他」に22,034単元および「単元未満株式の状況」に107株含めて記載している。

2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------|--|-----------|------------------------|
| 住友化学株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番1号 | 52,549 | 19.98 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 19,447 | 7.40 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 16,000 | 6.08 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,410 | 1.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,366 | 1.66 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 4,360 | 1.66 |
| JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部) | 4,181 | 1.59 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 3,594 | 1.37 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 2,637 | 1.00 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 2,617 | 1.00 |
| 計 | | 114,161 | 43.42 |

- (注) 1 住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年3月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年2月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------|------------------|-----------------|----------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 10,153 | 3.86 |
| 中央三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 2,356 | 0.90 |
| 中央三井アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号 | 580 | 0.22 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 | 10,027 | 3.81 |
| 計 | | 23,116 | 8.79 |

- 2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成24年3月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------------------|--|-----------------|----------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング | 22,751 | 8.65 |
| ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション | (本社) アメリカ合衆国オハイオ州 コロンプラス市ポラリス・パーク ウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内 二丁目7番3号 東京ビルディング | 933 | 0.35 |
| 計 | | 23,684 | 9.01 |

- 3 当社は自己株式22,034千株(8.38%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 22,034,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 239,736,000 | 239,736 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,182,394 | | |
| 発行済株式総数 | 262,952,394 | | |
| 総株主の議決権 | | 239,736 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式107株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 住友ベークライト株式会社 | 東京都品川区東品川二丁目 5番8号 | 22,034,000 | | 22,034,000 | 8.38 |
| 計 | | 22,034,000 | | 22,034,000 | 8.38 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 11,807 | 5,536,108 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,147 | 475,580 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求による減少) | 1,850 | 805,550 | 585 | 250,965 |
| 保有自己株式数 | 22,034,107 | | 22,034,669 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当1株当たり7.5円と合わせて、1株当たり年間12.5円の配当を実施した。

また内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|-------------|-------------|
| 平成23年10月31日 取締役会決議 | 1,806 | 7.5 |
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 1,204 | 5.0 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第117期 | 第118期 | 第119期 | 第120期 | 第121期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 922 | 670 | 549 | 573 | 560 |
| 最低(円) | 471 | 266 | 381 | 390 | 368 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 471 | 466 | 455 | 471 | 504 | 498 |
| 最低(円) | 368 | 399 | 419 | 418 | 432 | 432 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------------------|--------|------------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | | 小川 富太郎 | 昭和20年 4月16日生 | 昭和44年4月 当会社入社 平成7年11月 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. 取締役 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 代表取締役(現任) 平成16年6月 社長 社長執行役員 平成22年6月 会長(現任) | (注)3 | 71 |
| 代表取締役 社長 | 社長 執行役員 | 林 茂 | 昭和22年 8月15日生 | 昭和45年4月 当会社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員 平成22年6月 社長(現任) 社長執行役員(現任) | (注)3 | 60 |
| 代表取締役 | 副社長 執行役員 (経理企画 本部長) | 八幡 保 | 昭和23年 5月26日生 | 昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役(現任) 副社長執行役員(現任) 平成22年6月 住友情報システム株式会社代表取締役(現任) | (注)3 | 32 |
| 取締役 | | 中江 清彦 | 昭和22年 2月28日生 | 昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成14年6月 同社取締役 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社取締役、常務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役、専務執行役員 平成24年4月 同社取締役 平成24年6月 当会社取締役(現任) 住友化学株式会社顧問(現任) | (注)3 | |
| 取締役 | 専務 執行役員 (調達本部長) | 寺沢 常夫 | 昭和26年 11月21日生 | 昭和49年4月 当会社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住友サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任) | (注)3 | 39 |
| 取締役 | 専務 執行役員 (LZ事業 部長) | 伊藤 真一郎 | 昭和26年 7月13日生 | 昭和50年4月 当会社入社 平成15年6月 電子デバイス材料第三研究所長 平成15年11月 回路基板材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現任) 平成22年6月 専務執行役員(現任) | (注)3 | 16 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|--|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 常務 執行役員 (情報通信材 料営業本部 長) | 武藤 茂樹 | 昭和27年 3月12日生 | 昭和50年4月 当会社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成22年10月 蘇州住友電木有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd. 代表取締役(現任) | (注)3 | 49 |
| 取締役 | 常務 執行役員 | 平野 和久 | 昭和27年 12月1日生 | 昭和52年4月 当会社入社 平成13年4月 工業樹脂研究所長 平成16年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員(現任) 平成22年6月 取締役(現任) 平成24年6月 筒中興産株式会社代表取締役(現任) | (注)3 | 29 |
| 取締役 | 常務 執行役員 (高機能プラ スチック製品 事業本部長) | 山脇 昇 | 昭和28年 2月7日 | 昭和53年4月 当会社入社 平成21年4月 高機能プラスチック製品事業本部 市場開発本部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 常務執行役員(現任) SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. 代表取締役(現任) 上海住友電木有限公司代表取締役(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) | (注)3 | 8 |
| 常勤 監査役 | | 内村 健 | 昭和24年 8月16日生 | 昭和47年4月 当会社入社 平成8年6月 経理部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 平成21年6月 専務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任) | (注)4 | 12 |
| 常勤 監査役 | | 入学 敏博 | 昭和25年 8月5日生 | 昭和49年4月 住友化学工業株式会社入社 平成20年6月 住化加工紙株式会社取締役 平成22年6月 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 取締役 平成23年6月 当会社常勤監査役(現任) | (注)4 | 5 |
| 監査役 | | 阿部 博之 | 昭和11年 10月9日生 | 平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当会社監査役(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 布施 謙吉 | 昭和22年 6月28日生 | 昭和55年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成18年6月 当会社監査役(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 321 |

- (注) 1 取締役中江清彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役阿部博之および布施謙吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は16名で、上記記載の取締役 林茂、八幡保、寺沢常夫、伊藤真一郎、武藤茂樹、平野和久、山脇昇の7名の他に、常務執行役員 関根貢一郎、執行役員 藤原一彦、稲垣昌幸、吉原達生、岡部幸博、朝隈純俊、石渡晋太郎、本多範義、ヘニーファンダイク (Henny van Dijk) の9名で構成されている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--------------------|-------------------------------|-----|---------------|
| 小泉 淑子 | 昭和18年9月25日生 | 昭和47年4月 平成21年4月 | 弁護士登録 シティユーワ法律事務所パートナー(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付けで住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

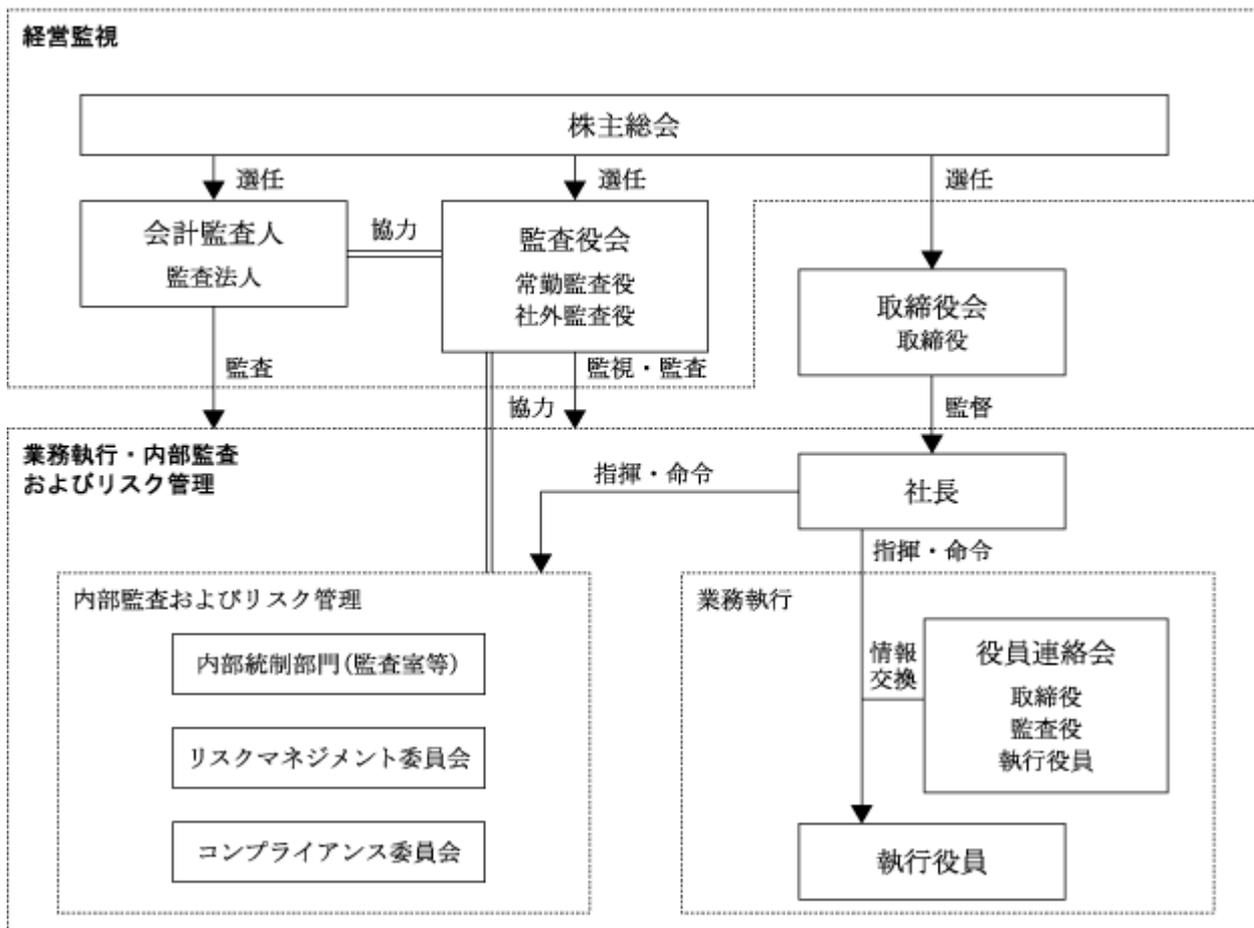
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応える企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは以下のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

(1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、当社の基本方針に沿って「私たちの行動指針」を定め、取締役、執行役員および従業員は法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、全社のコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

「コンプライアンス通報制度」において社内および社外にそれぞれ通報窓口を設置する。通報窓口寄せられた情報は、社長へ報告されるとともに適切に処理される。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

社長に直結する監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役、執行役員および従業員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

取締役、執行役員および従業員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

内部監査部門は、職務執行に係る情報の保存および管理の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、当社およびグループ会社のリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・実践を行う。

全社的なリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

「危機管理規程」において、危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令および取締役会規則に基づき重要な業務執行について決定し、各取締役の職務の執行について重要な事項の報告を受け、業務執行の進捗を監督する。

取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令のもと業務執行の責任者として担当業務を執行する。

取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」は、規程に基づき定期的開催される。役員連絡会では業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告がなされる。

全社で横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は取締役会において報告される。

内部監査部門は、経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社に対し、当社の基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」の周知徹底を図るとともに、グループ経営の推進にあたり、グループで戦略を共有または相互に認識し、グループシナジーを発揮して、グループ全体での最大の成果を実現する。

子会社の自主経営を尊重するとともに、グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

子会社の取締役および従業員の職務の執行に関する情報管理、リスク管理、コンプライアンスに関する体制の整備・充実を図る。

子会社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図るため、「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」において、子会社が取り組まなければならない事項を明確にする。

定期的に当社および子会社の業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社内部監査部門は、グループの活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および合理性の観点から検討・評価し、当社および子会社に対し改善・合理化への助言・提案等を行う。

(6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。

ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、また監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

イ．取締役、執行役員および従業員は、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

ロ．社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。

ハ．取締役、執行役員および従業員は、当社およびグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携および内部統制部門との関係

・内部監査

社長に直結する監査室を設置し、10名を配置している。監査室は業務監査およびJ - S O X 監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

・監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。非常勤監査役1名は弁護士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。また、常勤監査役1名は当社の経理業務に携わった経験があり、経理担当の取締役も歴任した。他の常勤監査役1名は他社の経理業務および取締役の経験がある。

・会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 落合 操
指定有限責任社員 業務執行社員 若尾慎一

・監査業務に係る補助者の構成 人員

公認会計士 10人
その他 15人

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

・内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

- ・社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。

社外取締役中江清彦氏は、当社の議決権の21.9%を保有する大株主である住友化学株式会社の出身であり、現在は同社の顧問である。住友化学株式会社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係があるが、取引等の金額は僅少であり、当社と中江清彦氏との間に特別の利害関係はない。

社外監査役阿部博之氏は、東北大学の総長などを歴任し、現在は同大学の名誉教授である。当社は、おもに研究助成の目的のため東北大学に対して寄付を行っているが、金額は僅少であり、当社と阿部博之氏との間に特別の利害関係はない。

社外監査役布施謙吉氏は、長野法律事務所に所属する弁護士である。当社は日常的な法律相談を長野法律事務所に行うことがあるが、訴訟の代理人などの依頼をする場合は布施謙吉氏以外の弁護士に依頼することとしており、監査役就任期間に訴訟代理人の依頼の実績はない。その他当該弁護士事務所および布施謙吉氏との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間に特別の利害関係はない。

- ・社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役中江清彦氏は、長年にわたり会社の経営に携わっておられ、その経験および実績を活かして当社の経営方針や重要事項の決定において、大所高所から助言をいただくことを予定している。

社外監査役阿部博之氏は、大学教授としての専門知識、豊富な経験および幅広い見識を監査役監査に活かしていただいている。

社外監査役布施謙吉氏は、弁護士としての専門的な見地ならびに経営に関する幅広い見識を監査役監査に活かしていただいている。

- ・社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めはないが、独立役員を選任にあたっては、株式会社東京証券取引所または株式会社大阪証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

社外監査役2名はいずれも一般株主との利益相反が生じるおそれはなく、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただいております。独立役員としての資格を満たしているものと判断している。

社外取締役については、大株主出身の方の場合は外観上の独立性に疑義があることを考慮して、証券取引所への独立役員の届出は行わない予定であるが、社外監査役2名と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただくこととしている。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としている。

- ・ 社外取締役、社外監査役と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|---------------|-----------------|---------------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 389 | 344 | 45 | 8 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 48 | 48 | | 2 |
| 社外役員 | 36 | 36 | | 4 |

上記の対象となる役員の員数には、平成23年6月29日開催の第120期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでいる。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)と賞与であり、基本報酬と賞与の総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定される。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しない。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定される。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 103銘柄
貸借対照表計上額の合計額 12,153百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------------------|------------|-------------------|----------|
| 住友不動産(株) | 997,000 | 1,659 | 関係の維持・強化 |
| M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株) | 572,019 | 1,083 | 関係の維持・強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 309,900 | 801 | 関係の維持・強化 |
| 住友商事(株) | 595,000 | 707 | 関係の維持・強化 |
| 住友林業(株) | 803,180 | 597 | 関係の維持・強化 |
| 住友金属工業(株) | 2,372,000 | 441 | 関係の維持・強化 |
| 日本シイエムケイ(株) | 1,205,000 | 438 | 関係の維持・強化 |
| 住友信託銀行(株) | 992,000 | 427 | 関係の維持・強化 |
| 住友金属鉱山(株) | 261,000 | 373 | 関係の維持・強化 |
| 住友大阪セメント(株) | 1,263,000 | 304 | 関係の維持・強化 |
| 住友精化(株) | 608,000 | 262 | 関係の維持・強化 |
| ローム(株) | 47,998 | 250 | 関係の維持・強化 |
| 日本電気(株) | 1,212,000 | 219 | 関係の維持・強化 |
| 小野薬品工業(株) | 52,700 | 214 | 関係の維持・強化 |
| (株)村田製作所 | 27,083 | 161 | 関係の維持・強化 |
| 住友電気工業(株) | 121,000 | 139 | 関係の維持・強化 |
| (株)メイコー | 130,000 | 114 | 関係の維持・強化 |
| 黒田電気(株) | 100,000 | 103 | 関係の維持・強化 |
| 稲畑産業(株) | 182,000 | 92 | 関係の維持・強化 |
| (株)住友倉庫 | 193,000 | 77 | 関係の維持・強化 |
| 日本板硝子(株) | 259,000 | 62 | 関係の維持・強化 |
| (株)カネカ | 100,000 | 57 | 関係の維持・強化 |
| コクヨ(株) | 85,888 | 54 | 関係の維持・強化 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|------------|------------|-------------------|----------|
| (株)住生活グループ | 20,330 | 43 | 関係の維持・強化 |
| 東ソー(株) | 110,000 | 32 | 関係の維持・強化 |
| (株)デンソー | 10,000 | 27 | 関係の維持・強化 |
| コマニー(株) | 29,100 | 23 | 関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-------------|------------|-------------------|----------|
| 住友商事(株) | 1,366,000 | 1,624 | 議決権行使の指図 |
| 住友信託銀行(株) | 1,617,000 | 696 | 議決権行使の指図 |
| 日本シイエムケイ(株) | 291,000 | 105 | 議決権行使の指図 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|------------|-------------------|----------|
| 日東紡績(株) | 7,000,000 | 2,268 | 関係の維持・強化 |
| 住友不動産(株) | 997,000 | 1,989 | 関係の維持・強化 |
| M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株) | 572,019 | 971 | 関係の維持・強化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 309,900 | 843 | 関係の維持・強化 |
| 住友商事(株) | 595,000 | 711 | 関係の維持・強化 |
| 住友林業(株) | 803,180 | 599 | 関係の維持・強化 |
| 日本シイエムケイ(株) | 1,205,000 | 554 | 関係の維持・強化 |
| 住友金属工業(株) | 2,372,000 | 396 | 関係の維持・強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,478,080 | 390 | 関係の維持・強化 |
| 住友大阪セメント(株) | 1,263,000 | 304 | 関係の維持・強化 |
| 住友金属鉱山(株) | 261,000 | 303 | 関係の維持・強化 |
| 小野薬品工業(株) | 52,700 | 243 | 関係の維持・強化 |
| 住友精化(株) | 608,000 | 232 | 関係の維持・強化 |
| 日本電気(株) | 1,212,000 | 209 | 関係の維持・強化 |
| ローム(株) | 49,576 | 202 | 関係の維持・強化 |
| (株)メイコー | 130,000 | 156 | 関係の維持・強化 |
| 住友電気工業(株) | 121,000 | 137 | 関係の維持・強化 |
| (株)村田製作所 | 27,083 | 131 | 関係の維持・強化 |
| 稲畑産業(株) | 182,000 | 104 | 関係の維持・強化 |
| 黒田電気(株) | 100,000 | 91 | 関係の維持・強化 |
| (株)住友倉庫 | 193,000 | 82 | 関係の維持・強化 |
| コクヨ(株) | 89,405 | 55 | 関係の維持・強化 |
| (株)カネカ | 100,000 | 49 | 関係の維持・強化 |
| (株)住生活グループ | 20,330 | 35 | 関係の維持・強化 |
| 日本板硝子(株) | 259,000 | 32 | 関係の維持・強化 |
| (株)デンソー | 10,000 | 27 | 関係の維持・強化 |
| コマニー(株) | 29,100 | 25 | 関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|----------|
| 住友商事(株) | 1,366,000 | 1,633 | 議決権行使の指図 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,409,000 | 635 | 議決権行使の指図 |
| 日本シイエムケイ(株) | 291,000 | 133 | 議決権行使の指図 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 92 | | 92 | 19 |
| 連結子会社 | | 0 | | 0 |
| 計 | 92 | 0 | 92 | 19 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬82百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬22百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬78百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬26百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

また、有限責任 あずさ監査法人に国際財務報告基準に関する指導、助言業務を委託し、適用に向けた体制の整備に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 38,774 | 26,957 |
| 受取手形 | 6,475 | 7,967 ³ |
| 売掛金 | 34,085 | 34,341 |
| 商品及び製品 | 8,709 | 9,842 |
| 半製品 | 2,573 | 2,690 |
| 仕掛品 | 582 | 687 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,128 | 9,932 |
| 繰延税金資産 | 3,712 | 4,314 |
| その他 | 2,630 | 3,481 |
| 貸倒引当金 | 179 | 63 |
| 流動資産合計 | 106,492 | 100,152 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4 30,245 | 4 29,047 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4 24,172 | 4 23,772 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4 1,803 | 4 1,864 |
| 土地 | 10,686 | 10,467 |
| リース資産(純額) | 19 | 62 |
| 建設仮勘定 | 6,264 | 9,530 |
| 有形固定資産合計 | 1 73,191 | 1 74,745 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,255 | 4,787 |
| その他 | 1,131 | 1,556 |
| 無形固定資産合計 | 6,387 | 6,343 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 12,576 | 2 14,683 |
| 長期貸付金 | 5,320 | 4,884 |
| 繰延税金資産 | 1,559 | 1,312 |
| その他 | 3,365 | 2,876 |
| 貸倒引当金 | 3,803 | 3,683 |
| 投資その他の資産合計 | 19,019 | 20,073 |
| 固定資産合計 | 98,597 | 101,162 |
| 資産合計 | 205,090 | 201,315 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 3,539 | 3 4,173 |
| 買掛金 | 25,141 | 23,180 |
| 短期借入金 | 5,157 | 4,833 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,000 | 12,000 |
| 未払法人税等 | 1,199 | 971 |
| 賞与引当金 | 2,670 | 2,475 |
| 事業再建費用引当金 | - | 2,198 |
| 災害損失引当金 | 1,034 | - |
| その他 | 10,832 | 11,637 |
| 流動負債合計 | 60,574 | 61,470 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,501 | 10,600 |
| 繰延税金負債 | 1,222 | 1,121 |
| 退職給付引当金 | 6,702 | 6,996 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 11 |
| 環境対策引当金 | 180 | 177 |
| 事業整理損失引当金 | 172 | 164 |
| 事業再建費用引当金 | 363 | - |
| 負ののれん | 790 | 208 |
| その他 | 1,539 | 1,539 |
| 固定負債合計 | 22,490 | 20,820 |
| 負債合計 | 83,064 | 82,291 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 37,143 | 37,143 |
| 資本剰余金 | 35,358 | 35,358 |
| 利益剰余金 | 79,140 | 78,051 |
| 自己株式 | 11,925 | 11,930 |
| 株主資本合計 | 139,716 | 138,622 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,287 | 2,171 |
| 為替換算調整勘定 | 18,570 | 20,850 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 1,499 | 1,945 |
| その他の包括利益累計額合計 | 18,782 | 20,624 |
| 少数株主持分 | 1,092 | 1,025 |
| 純資産合計 | 122,025 | 119,023 |
| 負債純資産合計 | 205,090 | 201,315 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 190,971 | 185,237 |
| 売上原価 | 5 136,090 | 2, 5 135,140 |
| 売上総利益 | 54,881 | 50,096 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 43,699 | 1, 2 45,370 |
| 営業利益 | 11,181 | 4,726 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 108 | 144 |
| 受取配当金 | 614 | 508 |
| 負ののれん償却額 | 820 | 581 |
| 持分法による投資利益 | 64 | 9 |
| 受取賃貸料 | 87 | 60 |
| 為替差益 | 228 | 398 |
| 雑収入 | 237 | 190 |
| 営業外収益合計 | 2,161 | 1,894 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 340 | 328 |
| たな卸資産処分損 | 59 | - |
| 賃貸費用 | 65 | 55 |
| 雑損失 | 370 | 306 |
| 営業外費用合計 | 836 | 689 |
| 経常利益 | 12,507 | 5,931 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 246 | 3 821 |
| 関係会社株式売却益 | - | 372 |
| 受取保険金 | - | 342 |
| 退職給付引当金戻入額 | - | 302 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 208 |
| その他 | 8 | - |
| 特別利益合計 | 255 | 2,048 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 713 | 4 510 |
| 投資有価証券評価損 | 317 | 587 |
| 事業再建関連費用 | 7 692 | 7 2,217 |
| 減損損失 | 6 514 | 6 122 |
| 解決金等 | 8 592 | 8 681 |
| 災害による損失 | 1,344 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 73 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 79 | - |
| その他 | 111 | 171 |
| 特別損失合計 | 4,440 | 4,290 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,321 | 3,689 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,952 | 1,657 |
| 法人税等調整額 | 1,051 | 632 |
| 法人税等合計 | 3,003 | 1,025 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,317 | 2,663 |
| 少数株主利益 | 163 | 138 |
| 当期純利益 | 5,154 | 2,525 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 5,317 | 2,663 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 819 | 884 |
| 為替換算調整勘定 | 7,530 | 2,357 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 297 | 446 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 9 | 7 |
| その他の包括利益合計 | 8,656 | 1,926 |
| 包括利益 | 3,338 | 736 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,449 | 683 |
| 少数株主に係る包括利益 | 110 | 53 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 37,143 | 37,143 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 37,143 | 37,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 35,358 | 35,358 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 35,358 | 35,358 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 75,845 | 79,140 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額への振替額 | 1,201 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 5,154 | 2,525 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| その他 | 48 | - |
| 当期変動額合計 | 2,093 | 1,088 |
| 当期末残高 | 79,140 | 78,051 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 11,915 | 11,925 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 10 | 4 |
| 当期末残高 | 11,925 | 11,930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 136,431 | 139,716 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額への振替額 | 1,201 | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 5,154 | 2,525 |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| その他 | 48 | - |
| 当期変動額合計 | 2,083 | 1,093 |
| 当期末残高 | 139,716 | 138,622 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,106 | 1,287 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 819 | 884 |
| 当期変動額合計 | 819 | 884 |
| 当期末残高 | 1,287 | 2,171 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 11,084 | 18,570 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,486 | 2,279 |
| 当期変動額合計 | 7,486 | 2,279 |
| 当期末残高 | 18,570 | 20,850 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | | |
| 当期首残高 | - | 1,499 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額への振替額 | 1,201 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 297 | 446 |
| 当期変動額合計 | 297 | 446 |
| 当期末残高 | 1,499 | 1,945 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 8,977 | 18,782 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額への振替額 | 1,201 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,603 | 1,842 |
| 当期変動額合計 | 8,603 | 1,842 |
| 当期末残高 | 18,782 | 20,624 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,120 | 1,092 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27 | 66 |
| 当期変動額合計 | 27 | 66 |
| 当期末残高 | 1,092 | 1,025 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 128,573 | 122,025 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額への振替額 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 5,154 | 2,525 |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| その他 | 48 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8,631 | 1,908 |
| 当期変動額合計 | 6,547 | 3,001 |
| 当期末残高 | 122,025 | 119,023 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,321 | 3,689 |
| 減価償却費 | 11,014 | 10,465 |
| 減損損失 | 514 | 122 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 1,322 | 83 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 467 | 311 |
| 受取利息及び受取配当金 | 723 | 653 |
| 支払利息 | 340 | 328 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 317 | 587 |
| 事業再建関連費用 | 295 | 2,160 |
| 災害損失 | 1,093 | 685 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 207 | 2,471 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 3,409 | 2,834 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 414 | 377 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,287 | 1,051 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 359 | 46 |
| その他 | 1,050 | 740 |
| 小計 | 17,715 | 8,192 |
| 利息及び配当金の受取額 | 722 | 653 |
| 利息の支払額 | 411 | 331 |
| 法人税等の支払額 | 1,733 | 1,783 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,292 | 6,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 9,889 | 12,652 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 318 | 746 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 13 | 1,580 |
| その他 | 1,108 | 146 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 10,691 | 13,340 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 174 | 273 |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少） | 8,000 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,501 | 900 |
| 配当金の支払額 | 3,011 | 3,613 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 138 | 120 |
| その他 | 21 | 34 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,151 | 3,942 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,323 | 448 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 5,429 | 11,000 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,405 | 37,834 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 37,834 | 26,834 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

倍克貿易（上海）有限公司は、連結子会社である上海住友電木有限公司と合併したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。

(2)主要な非連結子会社名

住ベ情報システム(株)

西部樹脂(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

日本電解(株)

P.T. Pamolite Adhesive Industry

(2)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

大友化成(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

(3)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用により生じた投資差額は発生原因の分析が困難なため、5年間で均等償却（僅少なものは発生年度に償却）している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての海外連結子会社および住ベリサーチ(株)（決算日12月末日）、(株)サンクストレーディング（決算日1月末日）、ならびに(株)ソフテック（決算日2月末日）は、決算日が連結決算日（3月末日）と異なっている。住ベリサーチ(株)は、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しており、それ以外の連結子会社の連結にあたっては、各社決算日時点の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

当連結会計年度において、住ベシート防水(株)は、決算日を2月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一となっている。なお、当連結連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっている。この変更による損益への影響は軽微である。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ取引

時価法

(ハ)通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法による減価償却を実施している。ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によって

いる。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

また、海外連結子会社は主として定額法による減価償却を実施している。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

事業再建費用引当金……事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

退職給付引当金……当社および国内連結子会社ならびに一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、主として発生した年度において一括損益処理している。

役員退職慰労引当金.....一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、退職慰労金支給基準に基づく算出額を計上している。

環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

事業整理損失引当金.....事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先物為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で行い、投機的な手段としてはこれを行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間または20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却している。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっている。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、北米に所在する子会社については米国会計基準によっており、それ以外の子会社については国際財務報告基準によっている。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

【会計方針の変更】

該当事項はない。

【未適用の会計基準等】

該当事項はない。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,012百万円は、「投資有価証券の取得による支出」 13百万円、「その他」 999百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で「長期貸付けによる支出」と掲記されたものは、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」に表示していた 108百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期借入金の返済による支出」は、内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より独立掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,523百万円は、「長期借入金の返済による支出」 2,501百万円、「その他」 21百万円として組み替えている。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はない。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は128,618百万円である。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は129,477百万円である。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 (株式および出資金) | 1,495百万円 | 1,389百万円 |

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - | 1,053百万円 |
| 支払手形 | - | 716 " |

4 (前連結会計年度)

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳がされている。

当期圧縮記帳額は159百万円である。

(当連結会計年度)

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳がされている。

当期圧縮記帳額は59百万円である。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 従業員給与及び賞与 | 13,279百万円 | 13,331百万円 |
| 荷造運搬費 | 7,483 " | 7,293 " |
| 旅費交通費 | 1,994 " | 1,934 " |
| 賞与引当金繰入額 | 1,586 " | 1,501 " |
| 福利厚生費 | 2,564 " | 2,660 " |
| 退職給付引当金繰入額 | 550 " | 1,616 " |
| 賃借料 | 637 " | 566 " |
| 減価償却費 | 2,969 " | 3,045 " |

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 一般管理費 | 12,440百万円 | 13,036百万円 |
| 売上原価 | - | 11 " |
| 合計 | 12,440百万円 | 13,047百万円 |

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------|--------|
| 土地 | 242百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3 " |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 246百万円 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|-----|--------|
| 土地 | 792百万円 |
| その他 | 29 " |
| 合計 | 821百万円 |

4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。

(固定資産売却損)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------|-------|
| 機械装置及び運搬具 | 9百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 4 " |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 13百万円 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|-------|-------|
| 建設仮勘定 | 11百万円 |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 11百万円 |

(固定資産除却損)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 204百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 295 " |
| 工具、器具及び備品 | 19 " |
| 設備撤去費用 | 169 " |
| その他 | 11 " |
| 合計 | 700百万円 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 40百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 149 " |
| 建設仮勘定 | 98 " |
| 設備撤去費用 | 211 " |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 499百万円 |

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 211百万円 | 39百万円 |

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------|---------|---------|--------|
| 遊休資産 | 秋田県秋田市 | 土地 | 122百万円 |
| | | 建物及び構築物 | 297百万円 |
| 事業用資産 | 栃木県宇都宮市 | 機械装置その他 | 73百万円 |
| 事業用資産 | 台湾 | 建設仮勘定 | 21百万円 |
| 合計 | | | 514百万円 |

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の土地については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

秋田の建物及び構築物については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失297百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に算定している。

宇都宮の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失73百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

台湾の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|----|--------|
| 遊休資産 | 秋田県秋田市 | 土地 | 122百万円 |

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

7 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-------------------------|--------|
| フレキシブル・プリント回路事業 再建費用 | 400百万円 |
| 研究所統合にかかる移転費用 | 302 " |
| その他 | 10 " |
| 合計 | 692百万円 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|------------------------|----------|
| フレキシブル・プリント回路事業 撤退損 | 1,839百万円 |
| キャリアテープ生産拠点集約費用 | 293 " |
| 研究所移転費用 | 71 " |
| その他 | 12 " |
| 合計 | 2,217百万円 |

8 解決金等の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|--------|--------|
| クレーム補償 | 432百万円 |
| 弁護士費用 | 107 " |
| 河川浄化費用 | 48 " |
| その他 | 4 " |
| 合計 | 592百万円 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|--------|--------|
| クレーム補償 | 373百万円 |
| 損害賠償金 | 128 " |
| 和解金 | 111 " |
| 弁護士費用 | 67 " |
| 合計 | 681百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 636百万円 |
| 組替調整額 | 587 " |
| 税効果調整前 | 1,223百万円 |
| 税効果額 | 339 " |
| その他有価証券評価差額金 | 884百万円 |

為替換算調整勘定

| | |
|----------|----------|
| 当期発生額 | 2,335百万円 |
| 税効果調整前 | 2,335百万円 |
| 税効果額 | 22 " |
| 為替換算調整勘定 | 2,357百万円 |

在外子会社の退職給付債務調整額

| | |
|-----------------|----------|
| 当期発生額 | 1,218百万円 |
| 組替調整額 | 678 " |
| 税効果調整前 | 539百万円 |
| 税効果額 | 93 " |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | 446百万円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|-------|------|
| 当期発生額 | 7百万円 |
|-------|------|

その他の包括利益合計 1,926百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 262,952,394 | | | 262,952,394 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 22,002,232 | 24,411 | 2,493 | 22,024,150 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24,411株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,493株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,204 | 5.00 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 1,807 | 7.50 | 平成22年 9月30日 | 平成22年12月 3日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,806 | 7.50 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 262,952,394 | | | 262,952,394 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 22,024,150 | 11,807 | 1,850 | 22,034,107 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,807株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,850株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,806 | 7.50 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |
| 平成23年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,806 | 7.50 | 平成23年 9月30日 | 平成23年12月 2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,204 | 5.00 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金期末残高 | 38,774百万円 | 26,957百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 940 " | 123 " |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 37,834百万円 | 26,834百万円 |

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 10 | 8 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 115 | 95 | 20 |
| その他の無形固定資産 (ソフトウェア) | 80 | 78 | 2 |
| 合計 | 207 | 182 | 24 |

(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 7 | 7 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 33 | 29 | 3 |
| その他の無形固定資産 (ソフトウェア) | 68 | 68 | 0 |
| 合計 | 109 | 105 | 3 |

(注)一部の連結子会社は、取得価額相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 20百万円 | 3百万円 |
| 1年超 | 5 " | 0 " |
| 合計 | 25百万円 | 4百万円 |

(注)一部の連結子会社は、未経過リース料期末残高相当額について有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 40百万円 | 18百万円 |
| 減価償却費相当額 | 38 " | 18 " |
| 支払利息相当額 | 1 " | 0 " |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 10百万円 | 9百万円 |
| 1年超 | 7 " | 8 " |
| 合計 | 17百万円 | 17百万円 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債（コマーシャル・ペーパーを含む）の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。長期借入金は固定金利により調達しており、金利の変動リスクの回避を図っている。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 38,774 | 38,774 | |
| (2) 受取手形 | 6,475 | 6,475 | |
| (3) 売掛金 | 34,085 | 34,085 | |
| (4) 投資有価証券 | 10,329 | 10,329 | |
| (5) 長期貸付金 | 5,320 | | |
| 貸倒引当金(1) | 3,059 | | |
| | 2,261 | 2,264 | 3 |
| 資産計 | 91,925 | 91,928 | 3 |
| (1) 支払手形 | 3,539 | 3,539 | |
| (2) 買掛金 | 25,141 | 25,141 | |
| (3) 短期借入金 | 5,157 | 5,157 | |
| (4) コマーシャル・ペーパー | 11,000 | 11,000 | |
| (5) 長期借入金 | 11,501 | 11,583 | 81 |
| 負債計 | 56,339 | 56,421 | 81 |
| デリバティブ取引(2) | (703) | (703) | |

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式 | 750 |
| 関係会社株式 | 959 |
| 関係会社出資金 | 536 |
| 合計 | 2,246 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 38,774 | | | |
| 受取手形 | 6,475 | | | |
| 売掛金 | 34,085 | | | |
| 長期貸付金(注) | | 800 | 506 | 667 |
| 合計 | 79,335 | 800 | 506 | 667 |

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,345百万円は含まれていない。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | | 900 | 5,900 | 1,400 | 3,300 | |
| 合計 | | 900 | 5,900 | 1,400 | 3,300 | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 26,957 | 26,957 | |
| (2) 受取手形 | 7,967 | 7,967 | |
| (3) 売掛金 | 34,341 | 34,341 | |
| (4) 投資有価証券 | 12,540 | 12,540 | |
| (5) 長期貸付金 | 4,884 | | |
| 貸倒引当金(1) | 3,059 | | |
| | 1,824 | 1,824 | |
| 資産計 | 83,631 | 83,631 | |
| (1) 支払手形 | 4,173 | 4,173 | |
| (2) 買掛金 | 23,180 | 23,180 | |
| (3) 短期借入金 | 4,833 | 4,833 | |
| (4) コマーシャル・ペーパー | 12,000 | 12,000 | |
| (5) 長期借入金 | 10,600 | 10,661 | 61 |
| 負債計 | 54,786 | 54,847 | 61 |
| デリバティブ取引(2) | (640) | (640) | |

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形ならびに(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金ならびに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、約定金利に金利水準の変動のみを反映した利子率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式 | 752 |
| 関係会社株式 | 853 |
| 関係会社出資金 | 536 |
| 合計 | 2,142 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 26,957 | | | |
| 受取手形 | 7,967 | | | |
| 売掛金 | 34,341 | | | |
| 長期貸付金(注) | | 430 | 505 | 569 |
| 合計 | 69,266 | 430 | 505 | 569 |

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,378百万円は含まれていない。

(注4) 長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 長期借入金 | | 5,900 | 1,400 | 3,300 | | |
| 合計 | | 5,900 | 1,400 | 3,300 | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|---------|----------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの | (1) 株式 | 7,362 | 4,554 | 2,807 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 7,362 | 4,554 | 2,807 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの | (1) 株式 | 2,967 | 3,659 | 692 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 2,967 | 3,659 | 692 |
| 合計 | | 10,329 | 8,214 | 2,115 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて313百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|-----|---------|---------|
| (1) 株式 | 103 | | 14 |
| (2) 債券 | | | |
| (3) その他 | | | |
| 合計 | 103 | | 14 |

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|---------|----------------|-------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの | (1) 株式 | 9,491 | 5,814 | 3,676 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 9,491 | 5,814 | 3,676 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの | (1) 株式 | 3,049 | 3,392 | 342 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 3,049 | 3,392 | 342 |
| 合計 | | 12,540 | 9,206 | 3,333 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて587百万円減損処理を行った。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っている。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 為替予約取引 売建 米ドル | 326 | | 5 | 5 |
| 買建 米ドル | 5,146 | 4,955 | 698 | 698 |
| 合計 | 5,473 | 4,955 | 703 | 703 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 1,419 | | 21 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

| 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---------------------|-----------|---------------------|---------|-----------|
| 為替予約取引 買建 米ドル | 4,955 | 4,769 | 640 | 640 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

| ヘッジ会計の 方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 (百万円) | 契約額のうち 1年超(百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|---------------------|---------|--------------|--------------------|-------------|
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 1,057 | | 24 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 26,936百万円 |
| 年金資産(退職給付信託を含む) | 20,219 " |
| 小計(+) | 6,717百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 12 " |
| 未認識過去勤務債務 | 2 " |
| 退職給付引当金(+ +) | 6,702百万円 |

(注) 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-------------------|----------|
| 勤務費用(注)1、2 | 1,136百万円 |
| 利息費用 | 814 " |
| 期待運用収益 | 550 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 93 " |
| 過去勤務債務の処理額 | 68 " |
| 退職給付費用(+ + + +) | 1,238百万円 |

(注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率(国内) | 2.43% |
| (海外) | 主として5.5% |
| 期待運用収益率 | 主として2.5% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として発生時に一括損益処理している。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として発生時に一括損益処理している。 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等にして、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

また、当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

| | |
|-----------------|-----------|
| 退職給付債務 | 27,596百万円 |
| 年金資産(退職給付信託を含む) | 20,559 " |
| 小計(+) | 7,037百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 41 " |
| 未認識過去勤務債務 | 1 " |
| 合計(+ +) | 6,994百万円 |
| 前払年金費用(注)1 | 2 " |
| 退職給付引当金(-) | 6,996百万円 |

(注)1 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。

2 多くの連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|------------------------|----------|
| 勤務費用(注)1、2 | 1,059百万円 |
| 利息費用 | 794 " |
| 期待運用収益 | 471 " |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,316 " |
| 過去勤務債務の処理額 | 64 " |
| 退職給付費用(+ + + +) (注)3 | 2,636百万円 |

(注)1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

3 一部の海外連結子会社において、退職給付制度の一部終了に係る利益および損失が発生しており、特別利益「退職給付引当金戻入額」に302百万円を計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|---------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率(国内) | 1.85% |
| (海外) | 主として4.1% |
| 期待運用収益率 | 主として2.1% |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として発生時に一括損益処理している。 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として発生時に一括損益処理している。 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 繰越欠損金 | 4,374百万円 | 3,297百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,180 " | 2,910 " |
| 事業再建費用引当金 | 147 " | 2,442 " |
| 海外子会社における未控除の 税務上の減価償却費 | 2,200 " | 2,057 " |
| 税額控除 | 1,546 " | 1,851 " |
| 貸倒引当金 | 1,767 " | 1,350 " |
| 賞与引当金 | 997 " | 877 " |
| 特定外国子会社課税留保金 | 909 " | 869 " |
| 未払費用 | 478 " | 386 " |
| 減損損失 | 437 " | 317 " |
| 災害損失引当金 | 417 " | |
| その他 | 1,727 " | 1,798 " |
| 繰延税金資産 小計 | 18,184百万円 | 18,159百万円 |
| 評価性引当額 | 6,654 " | 6,227 " |
| 繰延税金資産 合計 | 11,530百万円 | 11,931百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 海外子会社における割増償却 | 2,124百万円 | 2,288百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,098 " | 1,785 " |
| その他有価証券評価差額金 | 807 " | 1,144 " |
| 退職給付信託設定益 | 1,392 " | 1,046 " |
| その他 | 1,056 " | 1,160 " |
| 繰延税金負債 合計 | 7,480百万円 | 7,425百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,049百万円 | 4,505百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 3.7% |
| 外国子会社留保利益 | 0.0 " | 10.7 " |
| 評価性引当額増減 | 14.0 " | 2.0 " |
| 税率差異 | 14.1 " | 45.4 " |
| その他 | 6.8 " | 2.9 " |
| 税制改正による影響 | | 13.3 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.1% | 27.8% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」と言う。）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。

この税率の変更により、変更前の税率で計算した場合に比べて繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が343百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が491百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性がないため記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

| 報告セグメント | 主要な製品および役務の内容 |
|----------------|---|
| 半導体関連材料 | 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料 |
| 回路製品 | フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板 |
| 高機能プラスチック | フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額 (注) 3 |
|-------------------------|-------------|--------|-------------------|----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ ィオプラ ィフ関連 製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 53,199 | 18,801 | 59,745 | 58,517 | 190,264 | 707 | 190,971 | | 190,971 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 360 | 206 | 566 | | 566 | 566 | |
| 計 | 53,199 | 18,801 | 60,105 | 58,723 | 190,830 | 707 | 191,537 | 566 | 190,971 |
| セグメント利益又は 損失() | 6,815 | 1,662 | 6,451 | 3,121 | 14,726 | 9 | 14,735 | 3,553 | 11,181 |
| セグメント資産 | 52,865 | 19,845 | 62,652 | 56,299 | 191,663 | 874 | 192,538 | 12,552 | 205,090 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,812 | 1,125 | 3,156 | 2,945 | 10,040 | 148 | 10,188 | 304 | 10,493 |
| のれんの償却額 | | | 385 | | 385 | | 385 | | 385 |
| 持分法適用会社への 投資額 | | | 121 | | 121 | | 121 | | 121 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 3,342 | 1,261 | 3,541 | 2,284 | 10,428 | 24 | 10,453 | 203 | 10,656 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,553百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,563百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。

(2) 「セグメント資産」の調整額12,552百万円には、セグメント間取引消去 83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額203百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表計上 額 (注) 3 |
|-------------------------|-------------|--------|-------------------|----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ イオプラ イフ関連 製品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 50,024 | 15,592 | 60,014 | 58,871 | 184,502 | 735 | 185,237 | | 185,237 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | 322 | 73 | 396 | | 396 | 396 | |
| 計 | 50,024 | 15,592 | 60,336 | 58,944 | 184,898 | 735 | 185,633 | 396 | 185,237 |
| セグメント利益又は 損失() | 2,259 | 874 | 4,930 | 2,275 | 8,590 | 32 | 8,623 | 3,896 | 4,726 |
| セグメント資産 | 53,933 | 17,944 | 63,971 | 52,453 | 188,302 | 919 | 189,222 | 12,093 | 201,315 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,189 | 922 | 3,007 | 2,711 | 9,831 | 130 | 9,961 | 257 | 10,219 |
| のれんの償却額 | | | 377 | | 377 | | 377 | | 377 |
| 持分法適用会社への 投資額 | | | 122 | | 122 | | 122 | | 122 |
| 有形固定資産および 無形固定資産の増加額 | 6,142 | 158 | 5,856 | 2,077 | 14,235 | 120 | 14,356 | 209 | 14,565 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益又は損失()」の調整額 3,896百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,903百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,093百万円には、セグメント間取引消去 142百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,235百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額209百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 北米 | 欧州その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 92,303 | 26,576 | 45,230 | 12,854 | 14,006 | 190,971 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 北米 | 欧州 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 46,994 | 6,737 | 8,431 | 5,048 | 5,979 | 73,191 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 北米 | 欧州その他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 92,462 | 23,682 | 40,847 | 12,956 | 15,289 | 185,237 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | | 北米 | 欧州 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 中国 | その他 | | | |
| 47,939 | 8,918 | 7,250 | 4,646 | 5,990 | 74,745 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|-------------|------|-------------------|----------------------------|----|-----|--------------|-----|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ イオブラ イフ関連 製品 | 計 | | | |
| 減損損失 | 21 | | 73 | | 95 | | 419 | 514 |

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・消去 (注) | 合計 |
|------|-------------|------|-------------------|----------------------------|---|-----|--------------|-----|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ イオブラ イフ関連 製品 | 計 | | | |
| 減損損失 | | | | | | | 122 | 122 |

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-------------|------|-------------------|----------------------------|-------|-----|-------|-------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラス チック | クオリテ イオブラ イフ関連 製品 | 計 | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | | | 385 | | 385 | | | 385 |
| 当期末残高 | | | 5,255 | | 5,255 | | | 5,255 |
| (負ののれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | | 139 | | 681 | 820 | | | 820 |
| 当期末残高 | | 243 | | 547 | 790 | | | 790 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---------|-------------|------|---------------|------------------------|-------|-----|-------|-------|
| | 半導体 関連材料 | 回路製品 | 高機能 プラスチック | クオリティ オブライフ関連 製品 | 計 | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | | | 377 | | 377 | | | 377 |
| 当期末残高 | | | 4,787 | | 4,787 | | | 4,787 |
| (負ののれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | | 139 | | 442 | 581 | | | 581 |
| 当期末残高 | | 104 | | 104 | 208 | | | 208 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 501.95円 | 489.78円 |
| 1株当たり当期純利益 | 21.39円 | 10.48円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,154 | 2,525 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,154 | 2,525 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 240,941 | 240,923 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 122,025 | 119,023 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| (うち新株予約権) | | |
| (うち少数株主持分) | (1,092) | (1,025) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 120,933 | 117,997 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 240,928 | 240,918 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金 | 4,257 | 3,933 | 0.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 900 | 900 | 1.7 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 11,501 | 10,600 | 1.7 | 平成25年7月～ 平成28年2月 |
| その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内) | 11,000 | 12,000 | 0.1 | |
| 合計 | 27,658 | 27,433 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 5,900 | 1,400 | 3,300 | |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-------------------------------|--------|--------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 46,623 | 95,326 | 141,241 | 185,237 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,685 | 4,624 | 5,338 | 3,689 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,954 | 3,614 | 3,831 | 2,525 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 8.11 | 15.00 | 15.90 | 10.48 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円) | 8.11 | 6.89 | 0.90 | 5.42 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,063 | 7,575 |
| 受取手形 | 4,577 | ³ 5,509 |
| 売掛金 | ² 23,861 | ² 21,391 |
| 商品及び製品 | 3,266 | 3,367 |
| 半製品 | 1,876 | 1,875 |
| 仕掛品 | 74 | 87 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,276 | 3,289 |
| 前払費用 | 646 | 342 |
| 繰延税金資産 | 3,121 | 3,810 |
| 未収入金 | ² 7,564 | ² 10,035 |
| その他 | 710 | 1,077 |
| 貸倒引当金 | 704 | 70 |
| 流動資産合計 | 61,332 | 58,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ⁴ 41,430 | ⁴ 42,023 |
| 減価償却累計額 | 24,037 | 24,645 |
| 建物(純額) | 17,393 | 17,377 |
| 構築物 | 3,932 | 3,796 |
| 減価償却累計額 | 3,021 | 2,990 |
| 構築物(純額) | 910 | 806 |
| 機械及び装置 | ⁴ 46,799 | ⁴ 46,240 |
| 減価償却累計額 | 37,825 | 37,723 |
| 機械及び装置(純額) | 8,974 | 8,516 |
| 車両運搬具 | 270 | 227 |
| 減価償却累計額 | 248 | 204 |
| 車両運搬具(純額) | 22 | 22 |
| 工具、器具及び備品 | ⁴ 7,449 | ⁴ 7,719 |
| 減価償却累計額 | 6,280 | 6,491 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,168 | 1,228 |
| 土地 | 9,649 | 9,482 |
| リース資産 | 18 | 34 |
| 減価償却累計額 | 2 | 7 |
| リース資産(純額) | 16 | 26 |
| 建設仮勘定 | 2,445 | 3,978 |
| 有形固定資産合計 | 40,580 | 41,439 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 7 | 6 |
| ソフトウェア | 339 | 453 |
| リース資産 | 6 | 2 |
| 公共施設利用権 | 1 | 2 |
| 電話加入権 | 45 | 45 |
| 無形固定資産合計 | 400 | 510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,759 | 12,160 |
| 関係会社株式 | 50,908 | 50,611 |
| 関係会社出資金 | 8,239 | 8,632 |
| 長期貸付金 | 1,377 | 1,361 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 22 | 17 |
| 関係会社長期貸付金 | 8,200 | 8,517 |
| 固定化営業債権 | 420 | 298 |
| 長期前払費用 | 908 | 673 |
| 繰延税金資産 | 1,037 | 1,284 |
| その他 | 660 | 631 |
| 貸倒引当金 | 3,910 | 3,767 |
| 投資その他の資産合計 | 77,625 | 80,421 |
| 固定資産合計 | 118,606 | 122,371 |
| 資産合計 | 179,939 | 180,664 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,247 | ³ 2,088 |
| 買掛金 | ² 19,115 | ² 17,193 |
| 短期借入金 | 3,100 | 3,100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 900 | 900 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,000 | 12,000 |
| リース債務 | 7 | 9 |
| 未払金 | 2,161 | 2,828 |
| 未払事業所税 | 85 | 83 |
| 未払法人税等 | 159 | 139 |
| 未払費用 | 1,899 | 1,503 |
| 預り金 | 2,184 | 1,987 |
| 前受収益 | 142 | 141 |
| 賞与引当金 | 2,026 | 1,767 |
| 事業再建費用引当金 | - | 5,011 |
| 災害損失引当金 | 1,029 | - |
| 設備関係支払手形 | 850 | 1,207 |
| その他 | 45 | 187 |
| 流動負債合計 | 46,954 | 50,150 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 11,500 | 10,600 |
| 関係会社長期借入金 | 6,008 | 5,993 |
| リース債務 | 14 | 19 |
| 退職給付引当金 | 2,584 | 3,194 |
| 環境対策引当金 | 176 | 176 |
| 事業整理損失引当金 | 172 | 164 |
| 事業再建費用引当金 | 362 | - |
| 資産除去債務 | 75 | 78 |
| 負ののれん | 315 | - |
| 長期預り保証金 | 121 | 121 |
| その他 | 340 | 198 |
| 固定負債合計 | 21,672 | 20,547 |
| 負債合計 | 68,626 | 70,698 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 37,143 | 37,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 35,358 | 35,358 |
| 資本剰余金合計 | 35,358 | 35,358 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,136 | 4,136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,679 | 2,799 |
| 配当積立金 | 2,200 | 2,200 |
| 中間配当積立金 | 800 | 800 |
| 別途積立金 | 36,000 | 36,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,691 | 1,345 |
| 利益剰余金合計 | 49,508 | 47,281 |
| 自己株式 | 11,925 | 11,930 |
| 株主資本合計 | 110,083 | 107,852 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,228 | 2,113 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,228 | 2,113 |
| 純資産合計 | 111,312 | 109,966 |
| 負債純資産合計 | 179,939 | 180,664 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 1 104,828 | 1 96,628 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 2,830 | 3,266 |
| 当期製品製造原価 | 1 62,829 | 1, 6 59,528 |
| 当期製品仕入高 | 1 8,689 | 1 7,980 |
| 合計 | 74,349 | 70,776 |
| 他勘定振替高 | 2 190 | 2 161 |
| 製品期末たな卸高 | 3,266 | 3,367 |
| 製品売上原価 | 70,892 | 67,246 |
| 売上原価合計 | 7 70,892 | 7 67,246 |
| 売上総利益 | 33,936 | 29,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 5, 6 30,516 | 5, 6 30,763 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,419 | 1,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 79 |
| 受取配当金 | 1 4,464 | 1 5,592 |
| 負ののれん償却額 | 504 | 315 |
| 受取賃貸料 | 1 251 | 1 260 |
| 為替差益 | 57 | 239 |
| 雑収入 | 45 | 163 |
| 営業外収益合計 | 5,409 | 6,651 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 350 | 1 316 |
| 賃貸費用 | 208 | 231 |
| 雑損失 | 173 | 145 |
| 営業外費用合計 | 733 | 692 |
| 経常利益 | 8,096 | 4,576 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 221 | 3 797 |
| 関係会社株式売却益 | - | 372 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 208 |
| その他 | 8 | - |
| 特別利益合計 | 230 | 1,378 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 491 | 4 290 |
| 投資有価証券評価損 | 316 | 587 |
| 事業再建関連費用 | 9 721 | 9 4,293 |
| 減損損失 | 8 196 | 8 122 |
| 解決金等 | 10 54 | 10 154 |
| 関係会社株式評価損 | 11 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 567 | - |
| 災害による損失 | 1,310 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | 73 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 73 | - |
| その他 | 30 | 41 |
| 特別損失合計 | 3,847 | 5,489 |
| 税引前当期純利益 | 4,478 | 465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 378 | 355 |
| 法人税等調整額 | 1,020 | 1,276 |
| 法人税等合計 | 1,399 | 921 |
| 当期純利益 | 3,079 | 1,387 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 第120期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 第121期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 43,782 | 69.2 | 41,430 | 69.4 |
| 労務費 | | 9,889 | 15.6 | 9,702 | 16.2 |
| 経費 | | 9,606 | 15.2 | 8,577 | 14.4 |
| 当期製造費用 | | 63,278 | 100.0 | 59,709 | 100.0 |
| 期首仕掛品半製品 たな卸高 | 1 | 1,710 | | 1,950 | |
| 計 | | 64,988 | | 61,660 | |
| 他勘定振替高 | | 208 | | 168 | |
| 期末仕掛品半製品 たな卸高 | | 1,950 | | 1,963 | |
| 当期製品製造原価 | | 62,829 | | 59,528 | |

- (注) 1 他勘定振替高のうち、主なものは固定資産等への振替高である。
2 経費のうち主なものは次のとおりである。

| | (第120期) | (第121期) |
|-------|----------|---------|
| 外注加工費 | 1,088百万円 | 783百万円 |
| 減価償却費 | 3,463 " | 3,265 " |
| 構内作業費 | 671 " | 721 " |
| 修繕費 | 1,281 " | 1,269 " |

- 3 原価計算の方法は、組別、工程別総合原価計算(実際原価による)を実施している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 37,143 | 37,143 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 37,143 | 37,143 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 35,358 | 35,358 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 35,358 | 35,358 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 35,358 | 35,358 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 35,358 | 35,358 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 4,136 | 4,136 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,136 | 4,136 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,752 | 2,679 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 104 | 234 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 177 | 114 |
| 当期変動額合計 | 72 | 119 |
| 当期末残高 | 2,679 | 2,799 |
| 配当積立金 | | |
| 当期首残高 | 2,200 | 2,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,200 | 2,200 |
| 中間配当積立金 | | |
| 当期首残高 | 800 | 800 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 800 | 800 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 36,000 | 36,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 36,000 | 36,000 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,551 | 3,691 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 3,079 | 1,387 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 104 | 234 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 177 | 114 |
| 当期変動額合計 | 139 | 2,346 |
| 当期末残高 | 3,691 | 1,345 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 49,441 | 49,508 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 3,079 | 1,387 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 66 | 2,226 |
| 当期末残高 | 49,508 | 47,281 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 11,915 | 11,925 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | 10 | 4 |
| 当期末残高 | 11,925 | 11,930 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 110,026 | 110,083 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 3,079 | 1,387 |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 56 | 2,231 |
| 当期末残高 | 110,083 | 107,852 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 2,060 | 1,228 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 832 | 885 |
| 当期変動額合計 | 832 | 885 |
| 当期末残高 | 1,228 | 2,113 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 2,060 | 1,228 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 832 | 885 |
| 当期変動額合計 | 832 | 885 |
| 当期末残高 | 1,228 | 2,113 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 112,087 | 111,312 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 3,011 | 3,613 |
| 当期純利益 | 3,079 | 1,387 |
| 自己株式の取得 | 11 | 5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 832 | 885 |
| 当期変動額合計 | 775 | 1,345 |
| 当期末残高 | 111,312 | 109,966 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法

貯蔵品……総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3)事業再建費用引当金

事業の再建に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務および数理計算上の差異は、発生した年度において一括損益処理している。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

(6)事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...先物為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

為替変動リスクを回避するため、実需に基づいた範囲内で先物為替予約取引を行い、投機的な手段としてはこれを行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2)負ののれんの償却について

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、発生年度以降5年間で均等償却を行っている。

【会計方針の変更】

該当事項はない。

【表示方法の変更】

該当事項はない。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はない。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 再生債権、破産債権である。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 5,898百万円 | 2,796百万円 |
| 未収入金 | 6,709 " | 9,129 " |
| 買掛金 | 2,450 " | 2,444 " |

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 823百万円 |
| 支払手形 | | 340 " |

4 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳がされている。

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当期圧縮記帳額 | 147百万円 | 52百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。

| | 第120期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 売上高 | 18,515百万円 | 12,773百万円 |
| 製品製造原価 | 13,394 " | 13,815 " |
| 製品仕入高 | 8,518 " | 7,862 " |
| 受取配当金 | 4,244 " | 5,357 " |
| 受取賃貸料 | 220 " | 249 " |
| 支払利息 | 223 " | 216 " |

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりである。

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

他勘定振替高のうち、主なものは見本品としての出荷高および廃棄による処分額である。

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

他勘定振替高のうち、主なものは見本品としての出荷高である。

3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----|--------|
| 土地 | 220百万円 |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 221百万円 |

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|-----|--------|
| 土地 | 788百万円 |
| その他 | 9 " |
| 合計 | 797百万円 |

4 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりである。

(固定資産売却損)

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-----------|------|
| 機械及び装置 | 5百万円 |
| 工具、器具及び備品 | 3 " |
| その他 | 0 " |
| 合計 | 9百万円 |

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|-------|-------|
| 建設仮勘定 | 11百万円 |
| その他 | 1 " |
| 合計 | 10百万円 |

(固定資産除却損)

第120期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 82百万円 |
| 機械及び装置 | 204 " |
| 設備撤去費用 | 162 " |
| その他 | 32 " |
| 合計 | 482百万円 |

第121期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 17百万円 |
| 機械及び装置 | 110 " |
| 設備撤去費用 | 150 " |
| その他 | 2 " |
| 合計 | 280百万円 |

- 5 販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。

| | 第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 従業員給与及び賞与 | 8,505百万円 | 8,361百万円 |
| 広告宣伝費 | 741 " | 810 " |
| 荷造運搬費 | 4,898 " | 4,058 " |
| 旅費交通費 | 1,474 " | 1,434 " |
| 賞与引当金繰入額 | 1,199 " | 1,069 " |
| 福利厚生費 | 1,685 " | 1,767 " |
| 退職給付引当金繰入額 | 248 " | 1,317 " |
| 賃借料 | 383 " | 218 " |
| 租税公課 | 594 " | 593 " |
| 減価償却費 | 2,234 " | 2,499 " |
| 技術試験費 | 2,869 " | 2,699 " |

- 6 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

| | 第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 一般管理費 | 11,360百万円 | 11,881百万円 |
| 当期製品製造原価 | | 11 " |
| 合計 | 11,360百万円 | 11,892百万円 |

- 7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

| | 第120期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 第121期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 114百万円 | 46百万円 |

8 減損損失

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|-------|---------|---------|--------|
| 遊休資産 | 秋田県秋田市 | 土地 | 122百万円 |
| 事業用資産 | 栃木県宇都宮市 | 機械装置その他 | 73百万円 |
| 合計 | | | 196百万円 |

当社は、事業用資産についてはセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

宇都宮の事業用資産については、今後の使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失73百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額は零と見積もっている。

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上した。

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|------|--------|----|--------|
| 遊休資産 | 秋田県秋田市 | 土地 | 122百万円 |

当社は、事業用資産についてはセグメントを基礎として、遊休資産については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失122百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

9 事業再建関連費用の内訳は以下のとおりである。

第120期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| | |
|-------------------------|--------|
| フレキシブル・プリント回路事業 再建費用 | 389百万円 |
| 研究所統合にかかる移転費用 | 302 " |
| その他 | 29 " |
| 合計 | 721百万円 |

第121期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| | |
|------------------------|----------|
| フレキシブル・プリント回路事業 撤退損 | 4,208百万円 |
| 研究所移転費用 | 71 " |
| その他 | 12 " |
| 合計 | 4,293百万円 |

10 解決金等の内訳は以下のとおりである。

第120期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

| | |
|-------|-------|
| 弁護士費用 | 50百万円 |
| その他 | 4 " |
| 合計 | 54百万円 |

第121期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

| | |
|-------|--------|
| 損害賠償金 | 128百万円 |
| 弁護士費用 | 25 " |
| 合計 | 154百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第120期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|---------|------------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 22,002,232 | 24,411 | 2,493 | 22,024,150 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 24,411株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 2,493株

第121期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当期首 | 増加 | 減少 | 当期末 |
|---------|------------|--------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 22,024,150 | 11,807 | 1,850 | 22,034,107 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 11,807株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,850株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

第120期(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 車両運搬具 | 10 | 8 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 92 | 76 | 15 |
| ソフトウェア | 80 | 78 | 2 |
| 合計 | 184 | 164 | 19 |

第121期(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 車両運搬具 | 7 | 7 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 24 | 20 | 3 |
| ソフトウェア | 68 | 68 | 0 |
| 合計 | 99 | 96 | 3 |

未経過リース料期末残高相当額

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 16百万円 | 3百万円 |
| 1年超 | 4 " | 0 " |
| 合計 | 20百万円 | 3百万円 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | 第120期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 35百万円 | 16百万円 |
| 減価償却費相当額 | 34 " | 16 " |
| 支払利息相当額 | 0 " | 0 " |

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 10百万円 | 9百万円 |
| 1年超 | 7 " | 8 " |
| 合計 | 17百万円 | 17百万円 |

(有価証券関係)

第120期(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,460百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 197百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

第121期(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 49,369百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 事業再建費用引当金 | 147百万円 | 2,442百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,092 " | 2,081 " |
| 繰越税額控除 | 1,527 " | 1,850 " |
| 貸倒引当金 | 1,741 " | 1,337 " |
| 繰越欠損金 | 1,841 " | 1,314 " |
| 特定外国子会社課税留保金 | 909 " | 869 " |
| 賞与引当金 | 822 " | 671 " |
| 未払費用 | 440 " | 259 " |
| 減損損失 | 206 " | 212 " |
| たな卸資産評価損 | 188 " | 153 " |
| 災害損失引当金 | 417 " | |
| その他 | 948 " | 989 " |
| 繰延税金資産 小計 | 11,283百万円 | 12,184百万円 |
| 評価性引当額 | 2,319 " | 2,671 " |
| 繰延税金資産 合計 | 8,964百万円 | 9,513百万円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 2,098百万円 | 1,785百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 762 " | 1,102 " |
| 退職給付信託設定益 | 1,392 " | 1,046 " |
| その他 | 552 " | 484 " |
| 繰延税金負債 合計 | 4,805百万円 | 4,418百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,158百万円 | 5,094百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.6% | 40.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9% | 16.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 34.7 " | 436.3 " |
| 負ののれん償却額 | 4.6 " | 27.4 " |
| 評価性引当額増減 | 27.0 " | 100.2 " |
| 住民税均等割 | 0.9 " | 7.5 " |
| 役員賞与 | 0.9 " | 6.6 " |
| その他 | 0.7 " | 0.3 " |
| 税制改正による影響 | | 94.6 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.3% | 197.7% |

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）（合わせて、以下「改正法人税法等」と言う。）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正法人税法等の税率を使用している。

この税率の変更により、変更前の税率で計算した場合に比べて繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が293百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が440百万円、その他有価証券評価差額金が147百万円、それぞれ増加している。

（企業結合等関係）

該当事項はない。

（資産除去債務関係）

第120期（平成23年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

第121期（平成24年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

(1株当たり情報)

| | 第120期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 462.01円 | 456.45円 |
| 1株当たり当期純利益 | 12.78円 | 5.76円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 第120期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 第121期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,079 | 1,387 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,079 | 1,387 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 240,941 | 240,923 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 第120期 (平成23年3月31日) | 第121期 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 111,312 | 109,966 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| (うち新株予約権) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 111,312 | 109,966 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 240,928 | 240,918 |

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 日東紡績(株) | 7,000,000 | 2,268 |
| 住友不動産(株) | 997,000 | 1,989 |
| MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株) | 572,019 | 971 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 309,900 | 843 |
| 住友商事(株) | 595,000 | 711 |
| 住友林業(株) | 803,180 | 599 |
| 日本シイエムケイ(株) | 1,205,000 | 554 |
| 住友金属工業(株) | 2,372,000 | 396 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 1,478,080 | 390 |
| 住友大阪セメント(株) | 1,263,000 | 304 |
| その他93銘柄 | 8,246,427 | 3,124 |
| 計 | 24,841,606 | 12,153 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | 投資口数(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|---------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 出資証券(5銘柄) | 460 | 7 |
| 計 | 460 | 7 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 41,430 | 1,416 | 824 | 42,023 | 24,645 | 1,275 | 17,377 |
| 構築物 | 3,932 | 77 | 212 | 3,796 | 2,990 | 126 | 806 |
| 機械及び装置 | 46,799 | 3,785 | 4,344 | 46,240 | 37,723 | 3,410 | 8,516 |
| 車両運搬具 | 270 | 27 | 70 | 227 | 204 | 20 | 22 |
| 工具、器具及び備品 | 7,449 | 877 | 607 | 7,719 | 6,491 | 713 | 1,228 |
| 土地 | 9,649 | | 167 (122) | 9,482 | | | 9,482 |
| リース資産 | 18 | 15 | | 34 | 7 | 5 | 26 |
| 建設仮勘定 | 2,445 | 9,888 | 8,354 | 3,978 | | | 3,978 |
| 有形固定資産計 | 111,995 | 16,088 | 14,581 (122) | 113,502 | 72,063 | 5,551 | 41,439 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | | | | 10 | 3 | 1 | 6 |
| ソフトウェア | | | | 1,140 | 686 | 166 | 453 |
| その他 | | | | 66 | 15 | 4 | 50 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,216 | 706 | 172 | 510 |
| 長期前払費用 | | | | 2,119 | 1,445 | 326 | 673 |

(注) 1 当期増加額の主なもの

| | | |
|--------|-----------------------|--------|
| 建物 | 透明低 基板生産設備 | 279百万円 |
| | L Z生産設備建屋 | 264 " |
| 機械及び装置 | L Z生産設備 | 881 " |
| | 透明低 基板生産設備 | 340 " |
| 建設仮勘定 | L Z生産設備 | 953 " |
| | リチウムイオン電池負極材生産設備および建屋 | 873 " |

2 当期減少額の主なもの

| | | |
|--------|-------------------------|---------|
| 建物 | 東日本大震災被災建屋の除却 | 499百万円 |
| 機械及び装置 | 東日本大震災被災設備の除却 | 1,168 " |
| | 住ベシート防水(株)への防水シート製造設備売却 | 1,107 " |

なお、当期減少額のうち、国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は52百万円であり、その内訳は建物0百万円、機械及び装置12百万円、工具、器具及び備品39百万円である。

3 無形固定資産および長期前払費用については、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

4 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 4,615 | 171 | 263 | 684 | 3,838 |
| 賞与引当金 | 2,026 | 1,767 | 2,026 | | 1,767 |
| 事業再建費用引当金 | 362 | 4,783 | 56 | 78 | 5,011 |
| 災害損失引当金 | 1,029 | | 821 | 208 | |
| 環境対策引当金 | 176 | | | | 176 |
| 事業整理損失引当金 | 172 | | 7 | | 164 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、金融商品に係る会計基準に基づく洗替戻入額(25百万円)および債権回収等に伴う戻入額(659百万円)である。

(注) 2 事業再建費用引当金の「当期減少額(その他)」は、事業再建関連費用の当初見積額と実際発生額との差額の戻入額である。

(注) 3 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、災害損失の当初見積額と実際発生額との差額の戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 項目 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 2 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 5,012 |
| 普通預金 | 2,558 |
| 外貨預金 | 0 |
| 別段預金 | 2 |
| 小計 | 7,573 |
| 合計 | 7,575 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 昭和興産(株) | 321 |
| 二葉産業(株) | 226 |
| ウチダ(株) | 198 |
| (株)極東商会 | 151 |
| 緑川化成工業(株) | 151 |
| その他 | 4,460 |
| 合計 | 5,509 |

期日別内訳

| 摘要 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 1,620 |
| 5月 | 2,200 |
| 6月 | 1,158 |
| 7月 | 460 |
| 8月 | 50 |
| 9月以降 | 19 |
| 合計 | 5,509 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 黒田電気(株) | 1,748 |
| (株)カナエ | 1,279 |
| イビデン(株) | 800 |
| 森村商事(株) | 741 |
| 長華電材股? 有限公司 | 634 |
| その他 | 16,186 |
| 合計 | 21,391 |

売掛金滞留状況

| 期首残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(カ月) |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|---------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B}$ | $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 12 |
| 23,861 | 100,311 | 102,780 | 21,391 | 82.77 | 2.707 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品及び製品

| 製品名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 半導体関連材料 | 718 |
| 回路製品 | 211 |
| 高機能プラスチック | 339 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 2,098 |
| 合計 | 3,367 |

半製品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 半導体関連材料 | 234 |
| 回路製品 | 86 |
| 高機能プラスチック | 731 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 823 |
| 合計 | 1,875 |

仕掛品

| 品名 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 高機能プラスチック | 56 |
| クオリティオブライフ関連製品 | 30 |
| 合計 | 87 |

原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 原材料 | |
| C R 原料 | 464 |
| ガラスクロス | 383 |
| フェノール | 370 |
| 基剤 | 255 |
| 銅箔 | 182 |
| 触媒溶剤 | 84 |
| その他 | 809 |
| 小計 | 2,549 |
| 貯蔵品 | |
| 消耗用品・消耗工具器具備品 | 389 |
| 研究用材料 | 199 |
| 容器・包装用材料 | 61 |
| 重油 | 5 |
| その他 | 84 |
| 小計 | 739 |
| 合計 | 3,289 |

未収入金

| 摘要 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 関係会社未収入金 | 9,124 |
| 未収利息 | 5 |
| その他 | 905 |
| 合計 | 10,035 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. | 14,664 |
| Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. | 13,748 |
| SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. | 5,485 |
| Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. | 3,677 |
| 秋田住友ベーク(株) | 2,611 |
| その他 | 10,425 |
| 合計 | 50,611 |

支払手形
相手先別内訳

| 振出先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 積水樹脂プラメタル(株) | 257 |
| ユニチカトレーディング(株) | 59 |
| 積水成型工業(株) | 57 |
| (株)カナオカ | 54 |
| トナミ運輸(株) | 46 |
| その他 | 1,613 |
| 合計 | 2,088 |

期日別内訳

| 摘要 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成24年4月 | 461 |
| 5月 | 757 |
| 6月 | 375 |
| 7月 | 407 |
| 8月 | 65 |
| 9月以降 | 20 |
| 合計 | 2,088 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 三井物産(株) | 926 |
| (株)日東紡マテリアル | 825 |
| 三菱商事プラスチック(株) | 774 |
| 九州住友ベークライト(株) | 753 |
| 秋田住友ベーク(株) | 701 |
| その他 | 13,213 |
| 合計 | 17,193 |

コマーシャル・ペーパー

| 返済期限 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 平成24年4月20日 | 6,000 |
| 平成24年5月25日 | 6,000 |
| 合計 | 12,000 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)三井住友銀行 | 3,150 |
| 住友信託銀行(株) | 2,950 |
| 住友生命保険(相) | 2,500 |
| 日本生命保険(相) | 2,000 |
| 合計 | 10,600 |

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の 買取り・買増し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっている。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第120期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第121期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第121期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第121期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

住友ベークライト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落 合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。